

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第69期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲斐敏彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711(代表・電話案内)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 西脇章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711(代表・電話案内)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 西脇章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	58,916	65,399	72,531	72,395	78,019
経常利益 (百万円)	6,553	6,410	6,369	4,161	6,022
当期純利益 (百万円)	3,709	4,015	3,657	1,367	3,239
純資産額 (百万円)	41,584	39,430	40,280	36,721	47,517
総資産額 (百万円)	70,529	80,144	91,156	83,687	115,130
1株当たり純資産額 (円)	595.65	601.46	614.18	578.72	587.66
1株当たり当期純利益 (円)	52.48	60.44	56.59	21.46	47.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	51.98				
自己資本比率 (%)	58.96	48.51	43.54	43.31	40.47
自己資本利益率 (%)	9.53	9.98	9.31	3.60	7.82
株価収益率 (倍)	18.88	14.64	10.60	26.19	14.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,902	937	4,101	4,409	11,674
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,224	7,594	4,840	3,921	25,208
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,671	4,718	5,275	885	15,005
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,077	6,278	10,565	9,830	11,298
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,350 〔381〕	3,465 〔418〕	3,892 〔454〕	3,843 〔440〕	4,691 〔447〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 平成21年11月26日付けで、募集による新株式発行(5,500,000株)、自己株式の処分による株式売出し(9,000,000株)、平成21年12月22日付けで、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行なった第三者割当増資(2,175,000株)を行っております。この結果、発行済株式が7,675,000株増加し、自己株式が9,000,000株減少しております。
6 当社は、平成21年8月13日に当社連結子会社であるNikkiso Pumps Europe GmbHを通じて、ドイツのLEWA Management GmbHの出資持分を取得し、同社及び同社の子会社20社並びに関連会社2社が当社の関係会社になりました。
それに伴い、同社及び同社の子会社等の貸借対照表を第2四半期連結会計期間末から連結し、また、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を第3四半期連結会計期間末から連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	52,770	57,708	61,543	63,066	57,979
経常利益	(百万円)	5,586	5,530	5,597	3,338	3,374
当期純利益	(百万円)	3,146	3,421	3,206	543	1,666
資本金	(百万円)	6,094	6,094	6,094	6,094	6,544
発行済株式総数	(千株)	72,611	72,611	72,611	72,611	80,286
純資産額	(百万円)	39,272	35,716	36,000	33,900	42,437
総資産額	(百万円)	66,194	75,420	82,016	77,241	95,437
1株当たり純資産額	(円)	562.69	552.54	557.09	541.32	535.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 ()	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	44.62	51.51	49.62	8.53	24.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	44.20				
自己資本比率	(%)	59.33	47.36	43.89	43.89	44.47
自己資本利益率	(%)	8.49	9.13	8.94	1.56	4.37
株価収益率	(倍)	22.21	17.18	12.09	65.89	28.00
配当性向	(%)	26.89	23.30	24.19	140.68	49.12
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,207 〔353〕	1,280 〔385〕	1,330 〔414〕	1,368 〔416〕	1,372 〔404〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 平成21年11月26日付けで、募集による新株式発行(5,500,000株)、自己株式の処分による株式売出し(9,000,000株)、平成21年12月22日付けで、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行なった第三者割当増資(2,175,000株)を行っております。この結果、発行済株式が7,675,000株増加し、自己株式が9,000,000株減少しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	米国ミルトン・ロイポンプの輸入販売及び火力発電所用ボイラ水質調整装置の計画を主要業務として特殊ポンプ工業株式会社設立
昭和30年4月	米国ミルトン・ロイポンプの技術を導入し、国産化に移行
昭和31年5月	東京都渋谷区豊沢町に本社及び工場完成、本店移転
昭和34年10月	特殊ポンプ工業株式会社の商号を日本機械計装株式会社に変更
昭和35年11月	日本初の人工心臓駆動装置を開発し、東京大学木本外科に提供
昭和35年11月	東村山工場(現東村山製作所)完成
昭和36年5月	株式額面金額を変更するため、共和紙工株式会社が日本機械計装株式会社を吸収合併(ただし、実質上の存続会社は日本機械計装株式会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和42年8月	人工腎臓装置の販売開始
昭和43年10月	東京都渋谷区恵比寿に本社屋建設、本店移転
昭和43年11月	商号を日機装株式会社に変更
昭和44年8月	国産初の人工腎臓装置を完成
昭和46年2月	東京及び大阪証券取引所市場第一部指定
昭和48年2月	日機装エイコー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和48年10月	Nikkiso Deutschland GmbHを設立(現Nikkiso Pumps Europe GmbH・連結子会社)
昭和49年9月	静岡工場(現メディカル静岡工場)完成
昭和52年10月	東村山工場を東村山製作所と改称、計装工場(現東村山製作所)を設置
昭和56年8月	静岡工場に炭素繊維複合材料開発プラント建設、CFRPなどの製造販売開始
昭和59年10月	静岡工場を静岡製作所と改称
昭和60年10月	日機装東北医工株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和62年1月	静岡製作所に複合材製品工場(現航空宇宙工場)を設置
昭和63年10月	日機装リューキテクノ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成2年6月	日機装M.E.S.株式会社を設立(現・連結子会社)
平成3年7月	日機装テクニカ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	金沢製作所完成
平成8年6月	Nikkiso LNG Testing, Inc.を設立(現Nikkiso Cryo, Inc.・連結子会社)
平成9年2月	Nikkiso Medical GmbHを設立(現Nikkiso Europe GmbH・連結子会社)
平成10年12月	東村山製作所内にR&Dセンター総合館を設置
平成12年1月	Microtrac, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成12年12月	Nikkiso Pumps America, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成13年2月	Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd. を設立(現・連結子会社)
平成15年10月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止
平成18年12月	MeSys GmbH Medizinische Systeme(現Nikkiso Europe GmbH・連結子会社)の全出資持分取得
平成20年12月	Nikkiso Vietnam, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成21年8月	LEWA Management GmbH (LEWAグループ)の全出資持分を取得

3 【事業の内容】

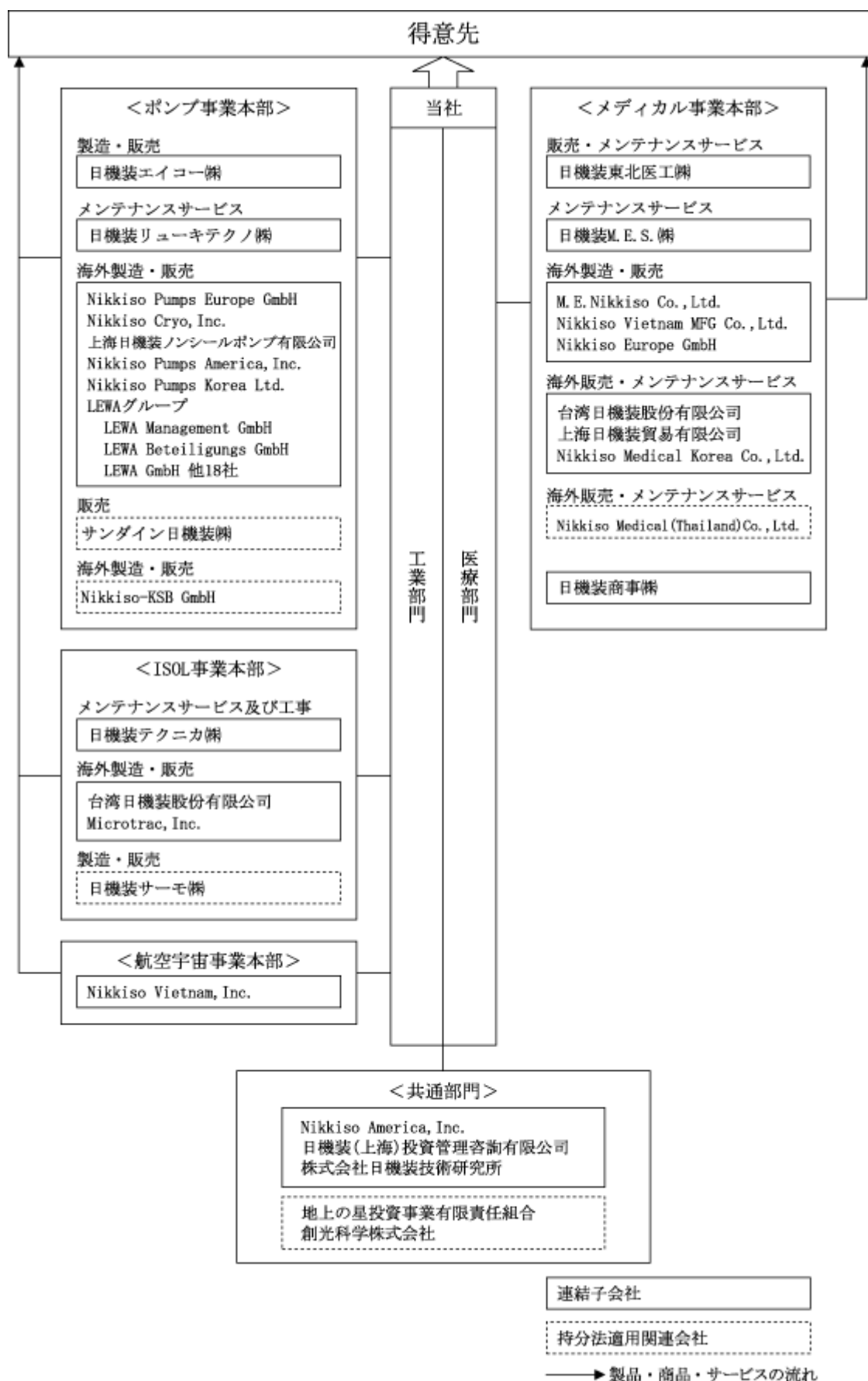
当社グループは、当社、子会社46社及び関連会社9社で構成され、事業の種類別には工業部門、医療部門の2セグメントにて事業活動を展開しております。工業部門はポンプ事業本部、ISOL事業本部、航空宇宙事業本部の3事業本部、医療部門はメディカル事業本部のみで構成され、それぞれ国内外での製造・販売に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部門	事業本部名	主な事業内容	当該事業に係る当社グループ各社の位置付け
工業部門	ポンプ事業本部	無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（ミルフローポンプ、LEWAエコフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（日機装クライオジェニックポンプ）、高圧・大流量用大型往復動ポンプ（LEWAトリプレックスポンプ）などの各種ポンプ・コンプレッサの製造、販売及びメンテナンス	当社が製造・販売を行なうほか、国内では連結子会社である日機装エイコー(株)が製造・販売を、関連会社であるサンダイン日機装(株)が販売を、連結子会社である日機装リュウキテクノ(株)がメンテナンスサービスを行なっております。海外では連結子会社である上海日機装ノンシールポンプ有限公司(中国)、Nikkiso Pumps America, Inc.(米国)、LEWAグループ(ドイツ他)、関連会社であるNikkiso-KSB GmbH(ドイツ)が製造・販売を、連結子会社であるNikkiso Pumps Korea Ltd.(韓国)が販売・サービスを、連結子会社であるNikkiso Cryo, Inc.(米国)が製造・検査を行なっております。
	ISOL事業本部	火力・原子力発電所向け水質調整システム、等方圧プレス機器、セラミックグリーンシート積層装置、粉体・粒体の粒度分析測定装置、排水処理システム、その他の産業機器・システムの製造、販売及びメンテナンス	当社が製造・販売を行なうほか、国内では連結子会社である日機装テクニカ(株)がメンテナンスサービス及び工事を、関連会社である日機装サーモ(株)が製造・販売を行なっております。海外では連結子会社である台湾日機装股? 有限公司(台湾)、Microtrac, Inc.(米国)が製造・販売を行なっております。
	航空宇宙事業本部	航空機・宇宙衛星用部品、産業用部品など炭素繊維強化複合材製品の製造、販売及び修理	当社が製造・販売を行なっております。海外では連結子会社であるNikkiso Vietnam, Inc.(ベトナム)が製造の本格稼働に向けて準備を進めております。
医療部門	メディカル事業本部	人工透析装置及び関連機器、ダイヤライザー及び血液回路、人工腎臓透析用剤、人工膵臓などの人工臓器、その他医療機器の製造、販売及びメンテナンス	当社が製造・販売・サービスを行なうほか、国内では連結子会社である日機装東北医工(株)が販売・メンテナンスサービスを、連結子会社である日機装M.E.S.(株)がメンテナンスサービスを行なっております。海外では、連結子会社である、M. E. Nikkiso Co., Ltd.(タイ)、Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.(ベトナム)が製造・販売を、Nikkiso Europe GmbH(ドイツ)が欧州における事業の推進及び統括並びに製造・販売を、連結子会社である台湾日機装股? 有限公司(台湾)、上海日機装貿易有限公司(中国)、Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.(韓国)、関連会社であるNikkiso Medical (Thailand)Co., Ltd.(タイ)が販売を行なっております。
共通部門		管理業務、投資業務、研究開発、製造販売	連結子会社であるNikkiso America, Inc.(米国)が北米における事業の推進及び統括を行ない、日機装(上海)投資管理咨询有限公司(中国)が中国における事業の推進及び統括を行なっております。また、(株)日機装技術研究所が研究開発を行なっております。並びに、紫外線発光ダイオードの研究開発を行なっている関連会社創光科学(株)へ関連会社である地上の星投資事業有限責任組合が投資を行なっております。

なお、当社グループは平成22年4月1日をもって、顧客のニーズに的確に対応することを目的として、ポンプ事業本部とISOL事業本部をインダストリアル事業本部として統合、再編しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の他、非連結子会社(持分法非適用)では、(株)日新メンテナンス他2社、関連会社(持分法非適用)では、順雄企業股? 有限公司があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日機装東北医工(株)	仙台市青葉区	20	医療用機器 販売・サービス 業	100		東北地区における当社医療部門 製品の販売及びサービス
日機装リュウキテクノ(株)	東京都東村山市	60	流体機器 販売・サービス 業	100		当社工業部門製品の技術サービ ス及び部品販売
日機装M.E.S.(株)	東京都渋谷区	30	医療用機器 販売・サービス 業	100		関東、近畿、中部地区を中心とし た当社医療部門製品の技術サービ ス
日機装テクニカ(株)	東京都東村山市	100	水質調整シス テム製品のサービ ス・工事業	100		当社工業部門製品のメンテナン ス・技術サービス及び工事
日機装エコー(株)	東京都東村山市	90	流体機器 製造・販売業	91.4 (31.6)		当社工業部門製品の製造・販売 役員の兼任1名
日機装商事(株)	東京都渋谷区	10	一部国内子会社の持 株会社	100 (70.0)		
Nikkiso Pumps Europe GmbH (注)3	ドイツ ヘッセン	千ユーロ 1,533	LEWA Management GmbHの持株会社	100		役員の兼任1名
上海日機装ノンシールポンプ 有限公司	中国 上海	千人民元 22,799	流体機器 製造・販売業	100		中国における当社工業部門製品 の製造・販売 資金援助あり、役員の兼任1名
Nikkiso Cryo, Inc.	アメリカ ラスベガス	米ドル 0	流体機器 製造・検査業	100 (100)		当社工業部門製品の製造・検査 役員の兼任1名
Nikkiso Europe GmbH	ドイツ ハノーバー	千ユーロ 3,068	欧州子会社の 管理業務 医療用機器 製造・販売業	100		欧州における事業の推進及び統 括並びに当社医療部門製品の製 造・販売 債務保証あり、役員の兼任1名
台湾日機装股? 有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 22,000	水質調整シス テム製造・販売業	100		台湾における当社工業部門製品 の製造・販売、医療部門製品の販 売、債務保証あり
M. E. Nikkiso Co., Ltd. (注)2	タイ バンコク	千バーツ 30,000	医療用消耗品 製造・販売業	50.0		当社医療部門商品の製造・販売
Microtrac, Inc.	アメリカ モントゴメリー ビル	千米ドル 3,000	計測制御機器 製造・販売業	100 (100)		当社工業部門製品の製造・販売 資金援助あり、役員の兼任2名
Nikkiso Pumps Korea Ltd.	韓国 ソウル	千ウォン 500,000	流体機器 販売・サービス 業	100		韓国における当社工業部門製品 の販売及び技術サービス
Nikkiso Pumps America, Inc.	アメリカ ヒューストン	米ドル 1	流体機器 製造・販売業	100 (100)		北米及び中南米における当社工 業部門製品の製造・販売 役員の兼任1名
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	千米ドル 4,828	医療用消耗品 製造・販売業	100		当社医療部門商品の製造・販売 資金援助あり、債務保証あり
上海日機装貿易有限公司	中国 上海	千人民元 3,004	医療用機器 販売業	100		中国における当社医療部門製品 の販売、役員の兼任1名
Nikkiso America, Inc.	アメリカ サンディエゴ	米ドル 10	北米子会社の 管理業務	100		北米における事業の推進及び統 括、役員の兼任3名
Nikkiso Medical Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル	千ウォン 4,400,000	医療用機器 販売業	100		韓国における当社医療部門製品 の販売 債務保証あり、役員の兼任1名
Nikkiso Vietnam, Inc.	ベトナム ハノイ	千米ドル 1,000	複合材製品 製造・販売業	100		当社工業部門製品の製造・販売 資金援助あり
日機装(上海)投資管理咨询有限公司	中国 上海	千人民元 2,050	中国子会社の 管理業務	100		中国における事業の推進及び統 括、役員の兼任2名
LEWA Management GmbH	ドイツ レオンベルグ	千ユーロ 2,600	LEWAグループの 持株会社	100 (100)		
LEWA Beteiligungs GmbH (注)3	ドイツ レオンベルグ	千ユーロ 5,000	LEWAグループの 持株会社	100 (100)		
LEWA GmbH (注)3	ドイツ レオンベルグ	千ユーロ 5,000	工業用往復動ポ ンプ及びポンプ システム製造・ 販売業	100 (100)		債務保証あり
(株)日機装技術研究所	東京都東村山市	50	研究開発	100		研究開発の委託 役員の兼任2名
その他 18社						

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) サンダイン日機装㈱	東京都渋谷区	70	流体機器 販売業	25.0		当社工業部門製品の販売 役員の兼任1名
日機装サーモ㈱	東京都武蔵野市	40	産業機器 製造・販売業	50.0		当社製品の部品製造・販売 役員の兼任1名
Nikkiso Medical (Thailand)Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 15,000	医療用機器 販売業	49.0		タイにおける当社医療部門製品 の販売
地上の星投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	3,000	投資業	50.0		
創光科学㈱	名古屋市天白区	1,504	紫外線発光ダイオードの研究開発、製造・販売	35.0 (35.0)		役員の兼任1名
Nikkiso-KSB GmbH	ドイツ ヘッセン	千ユーロ 1,000	流体機器 製造・販売業	50.0		ヨーロッパにおける当社工業部門製品の製造・販売
その他 2社						

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有の割合を内書で記載しております。
2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 上記連結子会社43社すべてについて、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業部門	1,690[159]
医療部門	2,806[277]
全社(共通)	195[11]
合計	4,691[447]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。
4 従業員が当連結会計年度において848名増加しておりますが、その主な理由は、工業部門においてLEWA Management GmbH の出資持分を取得し、同社及び同社の子会社を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,372[404]	39.3	15.4	6,494,439

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社に日機装労働組合があり平成22年3月31日現在の組合員総数は690人であり、労使関係について特に記載すべき事項はありません。
なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの事業環境は、前半は世界同時不況の影響が残り工業部門の顧客業界で設備投資の抑制・延期が相次ぎました。後半には、一部の顧客業界で設備投資の回復の兆しが見え始めましたが、依然として国内を中心に不透明な景気状況が続いています。

このような中、工業部門の回復が依然として遅れているものの、往復動ポンプのトップメーカーであるLEWAグループの買収やクライオジェニックポンプなどの大口受注も寄与し、また医療部門は新型人工透析装置の寄与などもあり引き続き好調でした。事業拡大に対処するため、昨年11月に公募増資等により自己資本の増強を行なうとともに、業務の効率化を進め経費の節減に努めました。

その結果、当連結会計年度の受注高は74,770百万円（対前連結会計年度比10.6%増）、売上高は78,019百万円（同7.8%増）とほぼ計画どおりに推移し、利益面では、営業利益が5,662百万円（同18.7%増）、経常利益は6,022百万円（同44.7%増）、当期純利益は3,239百万円（同136.9%増）となり、それぞれ当初の予測値を大きく上回ることができ、増収増益となりました。

なお、上記の実績には、LEWAグループの買収以後の業績を合算し、買収に伴う諸費用やのれんの償却費などを計上しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工業部門

工業部門は、その取扱製品により、ポンプ事業本部、ISOL事業本部、航空宇宙事業本部の3事業本部に区分しています。なお、本年4月、顧客ニーズに一層的確に対応するため、ポンプ事業本部とISOL事業本部をインダストリアル事業本部として統合・再編しました。

< ポンプ事業本部 >

ポンプ事業本部は、無漏洩ポンプ（ノンシールポンプ）、高精度定量注入ポンプ（LEWAグループ製品群・ミルフローポンプ）、高速遠心ポンプ（サンダインポンプ）、液化ガスに使用される極低温用ポンプ（クライオジェニックポンプ）などを中心とする製品の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

当連結会計年度は、前半、世界同時不況の影響を受けて設備投資の延期や中止が相次ぐなど大変厳しい状況でした。後半は、国内では景気先行きの不透明感から設備投資に慎重な姿勢が続く一方、エネルギー関連業界で商談活発化の兆しが見え始め、また、海外では中東向けのクライオジェニックポンプの大口受注などがあり、投資の回復傾向が窺えるようになりました。このような中、昨年8月、往復動ポンプのトップメーカーで当社とは製品群、技術及び販路において強い補完関係にあるLEWAグループを買収し世界市場へ向けた事業展開を積極的に進めました。

< ISOL事業本部 >

ISOL事業本部は、火力・原子力発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造・販売・メンテナンスを行なっています。

当連結会計年度は、電力各社が設備投資に慎重な姿勢を見せる中、水質調整装置の既存設備の改善提案を積極的に行ない拡販に努めました。世界同時不況の影響を受けた電子部品製造装置の関連業界や粉粒体測定装置の関連業界では年度後半から回復基調になって、海外向けの大型ラミネータの受注や粒度分布測定装置の欧米での売上が順調な様相を見せ始めています。

< 航空宇宙事業本部 >

航空宇宙事業本部は、炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売を行っており、主力製品は航空機の逆

噴射装置に用いられる部品（カスケード及びブロカードア）です。

当連結会計年度は、世界同時不況の影響により、既存の機種向けカスケードは、客先からの減産要請や納期の延期が繰り返されスペア品を含めて需要の低迷が続きました。また、新機種向けの製品開発をスケジュールどおり実施しましたが、量産までには至りませんでした。さらに、円高の持続による影響もあり、受注・売上とも前半を中心に減少しました。一方、新たに受注したボーイング社製民間航空機B777用ブロカードアは、ほぼスケジュールどおり昨年6月から量産品の生産・出荷を開始しています。

以上の結果、当連結会計年度における工業部門の売上高は37,233百万円（対前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は3,444百万円（同9.7%減）となりました。

医療部門

医療部門は、メディカル事業本部のみで構成されております。

<メディカル事業本部>

メディカル事業本部は、人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析関連製品や医薬品、人工臓腑装置などの医療機器の製造・販売及びメンテナンスを行なっています。

当連結会計年度は、国内では、透析業務の効率化・省力化に貢献する機能を追加した新型の人工透析装置が売上増加に寄与しました。ダイアライザー、血液回路及び粉末型透析用剤等の透析関連消耗品についても売上を伸ばしました。一方、海外では、円高による影響を受けつつも、南米や中国向けの人工透析装置の販売台数の増加により売上が順調に伸びています。

以上の結果、当連結会計年度における医療部門の売上高は40,786百万円（対前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は5,226百万円（同42.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内は、医療部門で透析業務の効率化・省力化に貢献する機能を追加した人工透析装置が売上増に寄与しましたが、工業部門の顧客業界で世界同時不況の影響から設備投資の抑制・延期が相次いだことから売上が伸び悩み、また円高の影響もあり、売上高は62,068百万円（対前連結会計年度比6.8%減）、営業利益は6,045百万円（同13.4%減）となりました。

アジア地域は、流体技術関係・医療機器関係の各子会社の売上が好調に推移し、医療機器関係の製造子会社では円高により増益となりました。これに、LEWAグループのアジア地区子会社の業績が寄与し、売上高は10,282百万円（対前連結会計年度比44.5%増）、営業利益は1,408百万円（同226.6%増）となりました。

北アメリカ地域は、流体技術関係・粉体技術関係の各子会社とも、世界同時不況の影響から業績は低調でしたが、LEWAグループの北アメリカ地区子会社の業績が寄与し、売上高は4,311百万円（対前連結会計年度比20.0%増）、営業利益は481百万円（同64.8%増）となりました。

ヨーロッパ地域は、医療機器関係の製造と販売の子会社統合を行ない同事業の強化を図った結果増収・増益となり、LEWAグループのヨーロッパ地区子会社の業績が寄与し、売上高は12,486百万円（対前連結会計年度比113.6%増）、営業利益は472百万円（前連結会計年度は営業損失479百万円）となりました。

（注）1. 所在地別セグメントの売上高は、当グループ内取引において生じた売上高（総額11,128百万円）を含んでいます。

2. 所在地別セグメントの営業利益は、当グループ内取引において生じた利益額（総額2,746百万円）を含んでいます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,467百万円増加し、当連結会計年度末残高は11,298百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは11,674百万円（対前連結会計年度比7,264百万円収入増）となりました。たな卸資産の減少や法人税等還付などによる収入が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 25,208百万円（対前連結会計年度比21,286百万円支出増）となりました。LEWAグループ取得による支出が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは15,005百万円（対前連結会計年度比15,890百万円収入増）となりました。LEWAグループ買収資金に充てた長期借入金による収入、並びに公募増資と自己株式の処分による株式売出しによる資本調達による収入が主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	33,744	7.9
医療部門	28,582	+7.4
合計	62,327	1.4

- (注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 第3四半期連結会計期間から、LEWAグループの生産実績を工業部門の生産高に合算しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	33,663	+13.5	20,731	+34.5
医療部門	41,107	+8.3	1,389	+30.1
合計	74,770	+10.6	22,121	+34.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第3四半期連結会計期間から、LEWAグループの受注実績を工業部門の受注高及び受注残高に合算しております。なお、上記、工業部門の受注残高算出において、LEWAグループの買収時に有していた同グループの受注残高8,882百万円を期首受注残高に加算しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工業部門	37,233	+6.4
医療部門	40,786	+9.1
合計	78,019	+7.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第3四半期連結会計期間から、LEWAグループの販売実績を工業部門の販売高に合算しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

業績の着実な回復と向上のため、的確に諸施策を講じていくとともに、次の成長に向け、業容拡大にふさわしい制度・仕組みを構築していく必要があります。そのため、次の諸課題に積極的に取り組み、最適な姿への変革を目指します。

- ・インダストリアル事業の再編定着
- ・マーケティング機能の強化
- ・グローバル化への対応
- ・組織力の強化
- ・財務体質の強化
- ・人材の育成

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

- ）当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
- ）短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

当社の取り組みの具体的内容

- ）中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
- ）基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者と社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、下記のとおり認識しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

製品市場変動

- a) 工業部門のうちポンプ事業本部及びISOL事業本部の主要な顧客は、石油化学業界、IT関連業界と電力業界などです。この業界における需要の縮小や競争の激化が、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- b) 工業部門のうち航空宇宙事業本部の顧客は、大部分が航空機業界であり、同時多発テロなどは航空機の需要に大きな影響を及ぼしました。今後同様な事態が発生した場合に、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

医療保険行政

当社グループの売上のウェイトの高い医療部門は、人工透析関連の市場を主要な販売先としており、医療保険行政の規制を受けています。したがって、医療部門製品の市場と価格は、直接・間接にその影響を受けます。今後の行政の動向により、市場の縮小や価格下落となった場合には、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループには、海外子会社の資産・負債をはじめとして外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、一般的に外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外生産

当社グループでは、医療部門の主力製品のひとつである血液回路の大部分をベトナムとタイの子会社で生産し、ドイツの子会社で人工透析装置などを生産しています。また、工業部門の製品の一部は、アメリカ、ドイツ、中国、台湾、ベトナムなどで生産しています。

したがって、これらの国における法律・規制の変更、政治・経済要因の変動などにより、子会社の正常な会社運営、生産活動が影響を受けることにより、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社の業績

当社グループは、平成21年8月13日にドイツのLEWA Management GmbHへの出資持分100%を取得し、同社及び同子会社（以下「LEWAグループ」）が当社の関係会社になりました。このLEWAグループの買収は、同グループが製品群、技術及び販路において当社と強い補完関係にあることから、当社グループのインダストリアル事業を強化し、将来の成長性を高めるものと考えておりますが、買収に伴うのれんの計上額に比して買収の成果が著しく低調に推移する場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（出資持分買取契約）

当社は、平成21年7月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるドイツのNikkiso Pumps Europe GmbHを通じてドイツのLEWA Management GmbHの出資持分を取得するための出資持分買取契約を締結することを決議し、同日付けで出資持分買取契約を締結いたしました。また、同契約にしたがって平成21年8月13日に出資持分の取得に関する全ての手続きを完了いたしました。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	締結年月	持分譲受年月
Nikkiso Pumps Europe GmbH	Deutsche Beteiligungs AG and funds managed by Deutsche Beteiligungs AG, The funds advised by Quadriga Capital Eigenkapitalservices GmbH等	LEWA Management GmbHへの出資持分の買取に関する契約	平成21年7月6日	平成21年8月13日

（合併会社の設立）

当社は、平成22年4月5日開催の取締役会において、中国の医療用具メーカーである威高集团有限公司及びその中核事業会社である山東威高集团医用高分子製品股分有限公司と透析事業における戦略的業務提携に関する基本契約を締結すること、またその一環として、当社は威高グループのグループ会社である威海威高血液浄化製品有限公司と、中国において人工透析装置の製造販売及びメンテナンス事業を行なう合併会社を設立することについて決議しました。この取締役会決議に基づき、平成22年4月12日に、戦略的業務提携に関する基本契約書及び合併会社設立に関する契約を締結いたしました。その内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「いのち」と「環境」の分野で独創的な技術を駆使して、明日の新製品、新技術のための研究、開発を積極的に行なっています。

「いのち」に関する分野では、長年培った透析関連の技術を活かし、潰瘍性大腸炎等の各種免疫疾患治療への貢献を目指した血液浄化療法製品の臨床治験をドイツで開始するとともに、研究開発を重ねてきた内科・外科治療分野向けの次世代人工臓器の製造販売認証を取得いたしました。

「環境」に関する分野では、環境保全に有効な無漏洩ポンプの監視機能向上や、クリーンエネルギーとして注目される地熱発電所向け製品の開発に取り組んでいます。また、軽量化により民間航空機のジェットエンジン燃料の削減に貢献する、炭素繊維複合材製品の新しい用途開発にも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度には、当社グループのモノづくりを支える研究開発の拠点として「株式会社日機装技術研究所」を設立し、中長期にわたる製品、技術の開発、未来に繋がる基礎技術の研究、生産技術の刷新などを通じて、更なる技術革新に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,229百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は115,130百万円となり、前連結会計年度末に比べて31,443百万円増加しています。昨年8月に取得したLEWAグループの資産・負債などを連結対象として合算したことが増加の主因で、同取得に伴うのれんを25,679百万円計上しました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は67,613百万円となり、前連結会計年度末に比べて20,647百万円増加しています。LEWAグループ買収資金の一部を銀行借入で対応し、長期借入金の増加が主因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は47,517百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,795百万円増加しています。昨年11月に公募増資と自己株式の処分による株式売上の資本調達を行なったことが主因です。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載の通りであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の能力増強投資を中心に、更新投資、合理化投資も含めて総額2,966百万円を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 工業部門

当連結会計年度の設備投資は、当社の東村山製作所及び静岡製作所の生産設備の能力増強投資及び更新投資、並びにベトナムにおける炭素繊維強化複合材製品の生産立上げに係る投資を中心とする総額1,466百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 医療部門

当連結会計年度の設備投資は、当社の静岡製作所及び金沢製作所の生産設備の能力増強投資及び更新投資を中心とする総額1,139百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、当社の研修所兼保養所の購入を中心とする総額359百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東村山製作所 (東京都東村山市)	工業部門	生産設備	2,669	545	40 (21.9)	68	140	3,464	369 〔69〕
静岡製作所 (静岡県牧之原市)	工業部門 医療部門	生産設備	2,698	680	382 (78.8)	56	188	4,007	391 〔52〕
金沢製作所 (石川県金沢市)	医療部門	生産設備	1,536	633	1,075 (98.0)	2	64	3,312	158 〔206〕
本社 (東京都渋谷区)	全社(各営業部門、管理部門)	その他の設備	565	6	679 (2.5)	41	349	1,642	233 〔 〕

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Nikkiso Cryo, Inc.	本社工場 (アメリカ ラスベガス)	工業部門	ポンプテ スト設備 等	412	193	49 (18.2)		37	693	25 〔 〕
LEWAグ ループ	LEWA GmbH 本社工場 (ドイツ レオンベルグ)ほか	工業部門	工業用往 復動ポン プ及びポン プシス テム製造 用設備	879	198	527 (26.0)		351	1,956	736 〔 23 〕
Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.	本社工場 (ベトナム ホーチミン)	医療部門	生産設備 等	730	295	〔 21.8 〕		0	1,026	1,134 〔 〕
M.E. Nikkiso Co., Ltd.	本社工場 (タイバ ンコク)	医療部門	生産設備 等	137	169	〔 16.3 〕		24	330	796 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の〔 〕は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。
4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会 社	東村山製作所 (東京都東村 山市)	工業部門	生産設備	700		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注) 2
	静岡製作所 (静岡県牧之 原市)	工業部門 医療部門	生産設備	1,200		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注) 2
	金沢製作所 (石川県金沢 市)	医療部門	生産設備	800		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注) 2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 特記すべき生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,286,464	80,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	80,286,464	80,286,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月26日 (注)1	5,500,000	78,111,464	0	6,094	0	10,251
平成21年12月22日 (注)2	2,175,000	80,286,464	449	6,544	449	10,700

(注) 1 有償一般募集(募集による新株式発行)

発行価格 431円

発行価額 413.20円

資本組入額 0円

なお、募集による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式の9,000,000株の売出しを行っており、資本組入額は、会計計算規則第14条第1項に従い、一般募集に係る払込金額の総額から、自己株式の処分による株式売出しによって処分する自己株式の帳簿価格よりその払込金額の総額を差し引いた額を減じた結果、資本金等増加限度額が0未満となったため、0としております。

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 413.20円

資本組入額 206.60円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	38	149	102	4	8,931	9,266	
所有株式数(単元)		32,933	679	12,026	9,770	4	24,325	79,737	549,464
所有株式数の割合(%)		41.30	0.85	15.08	12.25	0.01	30.51	100.00	

(注) 自己株式999,384株は、「個人その他」に999単元、「単元未満株式の状況」に384株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,922	7.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,165	3.94
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,102	3.86
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,577	3.21
日機装持株会	東京都渋谷区恵比寿3-43-2	2,036	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,966	2.44
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿3-43-2	1,944	2.42
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー エイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,840	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,822	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,500	1.86
計		25,876	32.23

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社から平成22年1月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年12月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができません。

その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,822	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,001	2.49
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	161	0.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	141	0.18

2 株式会社りそな銀行から平成22年3月4日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年2月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができません。

その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	4,222	5.26

3 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者である株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社およびみずほ投信投資顧問株式会社から平成22年5月12日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,102	3.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,577	3.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	959	1.19
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	527	0.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 999,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,738,000	78,738	
単元未満株式	普通株式 549,464		
発行済株式総数	80,286,464		
総株主の議決権		78,738	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が384株含まれております。

2 当社は平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月26日付で、募集による新株式発行(5,500,000株)、自己株式の処分による株式の売出し(9,000,000株)、平成21年12月22日付で、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行なった第三者割当増資(2,175,000株)の払い込みを受けました。この結果、当事業年度において、発行済株式が7,675,000株増加し、自己株式が9,000,000株減少しております。当事業年度末日現在の発行済株式総数は80,286,464株、自己株式数は999,384株となっております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 3 - 43 - 2	999,000		999,000	1.24
計		999,000		999,000	1.24

(注) 当社は平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月26日付で、自己株式の処分による株式売出し(9,000,000株)の払い込みを受けました。この結果、当事業年度において、自己株式が9,000,000株減少しております。単元未満株式の買取による増加、単元未満株式の買増請求による減少も含め当事業年度末日現在の自己株式数は999,384株となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	17,784	11
当期間における取得自己株式	1,140	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式	9,000,000	7,456		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求 による売却)	4,418	3		
保有自己株式数	999,384		1,000,524	

(注) 1 保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 当社は平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月26日付で、自己株式の処分による株式売出し(9,000,000株)を行ないました。

3 【配当政策】

当社では、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行なっていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当にも留意します。また、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するため、内部留保の充実に努めます。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針とします。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき6円といたしました。なお、中間配当金として1株につき6円をお支払いしていますので、年間の配当金は1株につき12円となります。

内部留保資金の用途については、前記のとおり将来の事業展開への備えといたします。

(注) 第69期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月4日取締役会決議	375	6
平成22年5月21日取締役会決議	475	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,085	1,350	1,204	877	789
最低(円)	590	797	560	375	423

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	780	690	548	570	588	713
最低(円)	652	423	433	505	502	557

(注) 株価の推移は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		甲斐敏彦	昭和21年8月19日	平成8年2月 オランダ第一勲業銀行総支配人 平成12年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員 平成14年4月 当社医療機器カンパニープレジデント 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	43
取締役	静岡製作所長 静岡製作所メ ディカル工場長	木下博	昭和23年3月5日	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 当社静岡製作所医療器工場長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社執行役員 当社医療機器カンパニープレジデント 平成14年4月 当社開発センター長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社メディカル事業本部技師長 平成22年4月 当社静岡製作所長(現任)	(注)1	30
取締役	事業戦略及び ヨーロッパ地域 担当	中村洋	昭和28年1月10日	平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行執行役員 同行日本橋支社長 平成19年3月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社企画本部長 平成21年10月 Nikkiso Europe GmbH (Managing Director)(現任)	(注)1	17
取締役	工業部門担当 生産統括 販売統括	野上宏	昭和22年9月21日	昭和45年4月 当社入社 平成10年1月 当社インダストリアル第三本部長 平成13年4月 当社執行役員 当社粉体技術カンパニープレジデント 平成19年4月 当社インダストリアルソリューション ズカンパニープレジデント 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社ISOL事業本部長	(注)1	30
取締役	管理本部長 経営企画部長	西脇章	昭和29年11月18日	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社人事総務センター長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年12月 当社経営企画室長 平成19年4月 当社インダストリアルソリューション ズカンパニー経営戦略本部長 平成20年4月 当社経営センター長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社管理本部長(現任) 平成22年4月 当社経営企画部長(現任)	(注)1	10
取締役	メディカル 事業本部長	圓尾樹生	昭和25年3月15日	昭和47年4月 当社入社 平成12年1月 当社静岡製作所R&Dセンター長 平成13年10月 当社医療機器カンパニー医療器工場長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年12月 当社医療機器カンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役 平成21年4月 当社執行役員 当社メディカル事業本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)1	11
取締役	インダストリア ル事業本部長	本間久	昭和27年9月12日	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社流体技術カンパニー営業本部長 平成19年4月 当社執行役員 当社流体技術カンパニー経営戦略本 部長 平成20年4月 当社流体技術カンパニープレジデント 平成21年4月 当社ポンプ事業本部長 平成22年4月 当社インダストリアル事業本部長(現 任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		山本光祥	昭和19年9月29日	平成10年5月 東京ダイヤモンド・グローバルサービス㈱代表取締役 平成11年2月 当社入社 当社総括業務本部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社執行役員 当社経営サービスセンター長 平成15年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	31
常勤 監査役		国政慈志	昭和24年12月15日	昭和48年6月 当社入社 平成5年4月 当社東村山製作所計装工場品質管理部長 平成14年10月 当社経営サービスセンター東村山製作所業務所長 平成17年10月 当社品質保証部長 平成21年4月 当社企画本部経営企画室 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	13
監査役		中根堅次郎	昭和22年7月9日	昭和50年10月 公認会計士登録(現在に至る) 昭和52年7月 税理士登録(現在に至る) 中根堅次郎税理士事務所所長 昭和63年4月 清新監査法人代表社員(現任) 平成3年11月 日本ライフライン㈱社外監査役(現任) 平成13年6月 当社社外監査役(現任) 平成15年7月 清新税理士法人代表社員(現任) 平成18年6月 日本バルカー工業㈱社外監査役(現任) 平成18年8月 当社独立委員会委員(現任)	(注) 4	7
監査役		菊地裕太郎	昭和26年5月5日	昭和56年4月 弁護士登録(現在に至る) 昭和58年8月 ㈱日本システムプロダクト社外監査役(現任) 昭和61年4月 菊地総合法律事務所所長(現任) 平成12年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成15年11月 東京弁護士会副会長 平成19年5月 (財)日弁連法務研究財団理事(現任) 平成19年6月 当社社外監査役(現任) 平成19年8月 当社独立委員会委員(現任)	(注) 2	4
計						237

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 監査役 山本光祥及び菊地裕太郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役 国政慈志の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 中根堅次郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 中根堅次郎及び菊地裕太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中久保満昭	昭和41年11月24日	平成7年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)、あさひ法律事務所入所(現在に至る)	(注)	

(注) 補欠監査役の選任に係る決議の効力は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

7 当社では、経営の意思決定・監視機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

合計9名の執行役員が、事業本部長などの経営幹部として就任しております。

氏名	役職
田代初男	インダストリアル事業本部 企画・戦略統括 兼 海外事業統括室長
村瀬康男	インダストリアル事業本部 営業統括
鹿野直太	インダストリアル事業本部 ソリューション・海外事業統括 兼 インダストリアル事業本部 ソリューション事業推進部長
長門祥一	航空宇宙事業本部長
千葉敏昭	メディカル事業本部 金沢製作所長
林清秀	メディカル事業本部 技師長
伴信彦	内部統制室長
宮田博明	Nikkiso Cryo, Inc. President (注)
紅林哲夫	日機装(上海)投資管理咨询有限公司 董事長 兼 総経理

(注) 執行役員 宮田博明は、威高日機装(威海)透析機器有限公司の総経理に就任する予定です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア 取締役会及び監査役会

毎月1回以上の取締役会を開催し、経営の基本方針の策定、重要事項の決議や定期的な業務執行状況の報告等を通じて、その監督機能の強化に努めております。また、監査役会を毎月1回以上開催し、監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、監査役の監査報告の聴取、取締役からの業務執行状況の聴取等を行ない、その結果を取締役に報告しております。

イ その他の重要な会議体

迅速な経営判断と透明性の高い経営を実現するために、取締役及び常勤監査役の出席する経営会議を月2回開催し、取締役会の決議事項その他の経営上の重要事項について十分な議論と事前審議を行なっております。また、取締役が各事業本部の方針・戦略を確認・審議する戦略会議を月1回以上、本部長会議を月1回、執行役員会を年数回開催し、経営重点戦略の審議、業務執行状況の報告等を行なっております。戦略会議、本部長会議、執行役員会には、監査役も出席し自由に意見を述べ、活発な議論を行なっております。

ウ 会計監査人監査

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、決算時の監査及び必要に応じて適宜会計全般に関する指導を受けております。

エ 内部統制システム

適正な業務執行のための内部統制体制の構築、維持は、子会社を含んだ企業集団における重要な経営課題であると認識し、取締役会において決定している「内部統制基本方針」に基づき、内部統制体制を整備しております。内部統制システムの最適な運用のために、取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設け、コンプライアンス、リスク管理、財務報告の適正性確保等を審議しております。また、社長直轄の内部統制室を設け、全社的な内部統制システムを組織的、効率的に推進し、自己点検とともに内部監査人による独立的評価を行なっております。財務報告に係る内部統制については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

オ リスク管理体制

製造物責任リスク、与信リスク、インサイダー取引リスク、不正輸出リスク、個人情報漏洩リスク等、個別のリスクに対応する内部規程を整備し、その周知を図るとともに、必要な改定を行なっております。また、リスク管理を体系的に定める社内規程に基づき、総務部を全社的なリスク管理の総括部署とし、さらに、個々のリスクについての管理責任部署を明確にして、リスク管理体制の整備を推進しております。

カ 責任限定契約

社外監査役2名は、定款の規定に基づき、それぞれ当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、3百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

以上のとおり、当社グループの企業統治の体制は合理的かつ有効であり、コーポレート・ガバナンスを十分達成していると判断します。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門として社長直轄の内部監査室（専任者3名）を置き、当社グループの内部監査を行なっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成し、当社グループの監査に当たっております。これらの監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。

内部監査室及び監査役は、定期的に情報交換・意見交換を行なうほか、会計監査人とも定期的及び随時に意見交換・協議を行なっております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。社外監査役を2名選任しております。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、独立役員要件を満たし、会計・税務又は法律等について高度な専門的知見を有しており、当社から独立した客観的かつ専門的立場から経営を監視する機能を果たしております。

以上の機能を果たし得る人材を社外監査役として選任しております。また、社外監査役は、監査役会、取締役との情報交換等を通じて、上記の監視機能を果たすのに十分な経営情報を有しております。

社外監査役は、定期的に開催される監査役会及び取締役会で常勤監査役、取締役との情報交換・意見交換に努めるほか、会計監査人、内部監査人又は内部統制室とも定期的及び随時に情報交換・意見交換を行なっております。

当社は、以上のとおり有効な企業統治の体制を有し、経営監視体制も十分機能していると判断していることから、社外取締役を選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	121	76	45	6
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31		2
社外役員	10	10		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬等の総額を上限として、あらかじめ算定方法を定めた社内規程に従って、取締役会で決定します。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬等の総額を上限として、監査役の協議により決定します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,295百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日揮(株)	1,077,602	1,792	取引関係の維持・強化
太平電業(株)	763,300	618	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,639,450	518	"
住友不動産(株)	292,000	493	"
オークマ(株)	743,000	458	"
西華産業(株)	1,593,250	331	"
岩谷産業(株)	1,202,000	322	"
(株)北國銀行	725,000	238	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	489,220	229	"
(株)静岡銀行	250,500	200	"
日本光電工業(株)	121,300	193	"
シンフォニアテクノロジー(株)	893,000	184	"
(株)新川	129,800	175	"
因幡電機産業(株)	74,400	158	"
三菱重工業(株)	408,125	146	"
新日本空調(株)	241,900	144	"
大同特殊鋼(株)	383,000	140	"
住友重機械工業(株)	208,000	107	"
(株)ダイフク	151,000	104	"
(株)安川電機	124,000	97	"
(株)りそなホールディングス	77,885	86	"
(株)荏原製作所	150,000	69	"
サンワテクノス(株)	155,907	67	"
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)(旧)三井住友海上グループホールディングス(株)	27,759	66	"

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当株式はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

村上 眞治 有限責任監査法人トーマツ

鈴木 泰司 有限責任監査法人トーマツ

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名

その他 4名

取締役の定数及び選解任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(剰余金の配当等)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、資本政策及び配当政策を機動的に遂行するためです。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめ、その期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

買収防衛に関する事項

当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのある、特定株主による当社株式の保有割合が20%以上となるような当社株式の大規模な取得に対する対応策を制定しており、平成22年6月22日開催の当社定時株主総会においてその継続を提案し、承認を得ました。

その対応策の概要は次のとおりです。

- ・当社株式の大量取得行為が行なわれる場合、当社は、取得者に対し、事前に当該大量取得行為に関する情報の記載を含む大量取得提案書の提供を求めます。
- ・防衛策に関して取締役会が恣意的な判断を行なうことを防止するために、当社の取締役会から独立した独立委員会を設置します。この独立委員会は、当該大量取得行為について検討を行ない、当該取得者による権利行使が認められない新株予約権を発行するか否かを取締役会に勧告します。
- ・取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の発行の有無等に関する決議を行ないます。この新株予約権が発行された場合、当該取得者以外の株主が当該新株予約権を行使し、当社株式を新たに取得することとなります。この場合、当該取得者が保有する株式の議決権割合が低下します。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	47	2	46	1
連結子会社	10	2	8	0
計	58	5	54	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるNikkiso Medical GmbH、Nikkiso Medical Systems GmbH、台湾日機装股? 有限公司、Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu GmbH、勤業衆信会計事務所、Deloitte Vietnam Company Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるNikkiso Europe GmbH、台湾日機装股? 有限公司、Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.、Nikkiso Vietnam Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu GmbH、勤業衆信会計事務所、Deloitte Vietnam Company Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言等であり
ます。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新株発行に関するコンフォートレ
ターの作成等の業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模や事業環境の動向、監査計画に基づく監査日数等を考慮したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,248	11,672
受取手形及び売掛金	25,274	27,801
商品及び製品	4,770	4,059
仕掛品	3,038	3,247
原材料及び貯蔵品	6,388	6,553
繰延税金資産	1,036	1,235
未収還付法人税等	1,073	-
その他	1,253	1,583
貸倒引当金	393	555
流動資産合計	52,689	55,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 22,893	2, 3 24,414
減価償却累計額	12,747	13,569
建物及び構築物(純額)	10,146	10,844
機械装置及び運搬具	2, 3 14,497	2, 3 16,085
減価償却累計額	11,137	12,719
機械装置及び運搬具(純額)	3,359	3,366
土地	2, 3 3,635	2, 3 4,264
リース資産	289	313
減価償却累計額	77	142
リース資産(純額)	212	170
建設仮勘定	170	398
その他	3 7,565	3 8,956
減価償却累計額	6,053	7,323
その他(純額)	1,511	1,632
有形固定資産合計	19,035	20,677
無形固定資産		
のれん	688	25,585
特許権	99	333
電話加入権	43	42
リース資産	141	95
その他	753	1,636
無形固定資産合計	1,727	27,693
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,818	1 8,800
長期貸付金	20	17
繰延税金資産	377	317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	22	25
前払年金費用	1,035	1,071
その他	978	953
貸倒引当金	17	25
投資その他の資産合計	10,234	11,161
固定資産合計	30,997	59,532
資産合計	83,687	115,130
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,145	11,279
短期借入金	² 6,579	² 7,823
1年内返済予定の長期借入金	2,091	3,570
リース債務	129	113
未払金	1,789	1,609
未払消費税等	90	296
未払法人税等	258	1,261
未払費用	589	1,650
賞与引当金	1,492	1,383
役員賞与引当金	60	62
設備関係支払手形	18	1
その他	1,412	1,785
流動負債合計	24,657	30,838
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,080	² 28,777
リース債務	229	158
繰延税金負債	718	1,162
退職給付引当金	215	471
役員退職慰労引当金	51	38
長期預り保証金	12	12
その他	-	153
固定負債合計	22,308	36,775
負債合計	46,965	67,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,094	6,544
資本剰余金	10,265	10,700
利益剰余金	29,471	30,508
自己株式	8,274	825
株主資本合計	37,557	46,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	832
為替換算調整勘定	1,412	1,166
評価・換算差額等合計	1,314	333
少数株主持分	479	923
純資産合計	36,721	47,517
負債純資産合計	83,687	115,130

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	72,395	78,019
売上原価	2 51,301	2 53,771
売上総利益	21,093	24,248
販売費及び一般管理費	1, 2 16,322	1, 2 18,585
営業利益	4,771	5,662
営業外収益		
受取利息	54	46
受取配当金	195	166
持分法による投資利益	144	261
受取賃貸料	153	157
為替差益	-	134
生命保険配当金	92	111
その他	450	418
営業外収益合計	1,089	1,296
営業外費用		
支払利息	592	820
為替差損	672	-
その他	433	115
営業外費用合計	1,698	936
経常利益	4,161	6,022
特別利益		
固定資産売却益	3 16	3 11
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	16	11
特別損失		
固定資産除却損	4 144	4 102
固定資産売却損	5 5	5 7
たな卸資産評価損	69	-
投資有価証券評価損	1,604	-
ゴルフ会員権評価損	27	-
事業買収関連費用	-	842
製品保証費用	-	55
特別損失合計	1,851	1,007
税金等調整前当期純利益	2,326	5,026
法人税、住民税及び事業税	484	1,501
法人税等調整額	420	128
法人税等合計	905	1,629
少数株主利益	54	157
当期純利益	1,367	3,239

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,094	6,094
当期変動額		
新株の発行	-	449
当期変動額合計	-	449
当期末残高	6,094	6,544
資本剰余金		
前期末残高	10,272	10,265
当期変動額		
新株の発行	-	449
自己株式の処分	6	14
当期変動額合計	6	434
当期末残高	10,265	10,700
利益剰余金		
前期末残高	29,083	29,471
当期変動額		
剰余金の配当	770	751
当期純利益	1,367	3,239
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	146	-
持分法の適用範囲の変動	62	-
自己株式の処分	-	1,451
当期変動額合計	388	1,036
当期末残高	29,471	30,508
自己株式		
前期末残高	7,158	8,274
当期変動額		
自己株式の取得	1,134	11
自己株式の処分	18	7,459
当期変動額合計	1,116	7,448
当期末残高	8,274	825
株主資本合計		
前期末残高	38,292	37,557
当期変動額		
新株の発行	-	898
剰余金の配当	770	751
当期純利益	1,367	3,239
自己株式の取得	1,134	11
自己株式の処分	11	5,994
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	146	-
持分法の適用範囲の変動	62	-
当期変動額合計	734	9,370
当期末残高	37,557	46,927

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	844	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	734
当期変動額合計	746	734
当期末残高	98	832
為替換算調整勘定		
前期末残高	552	1,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,965	246
当期変動額合計	1,965	246
当期末残高	1,412	1,166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,397	1,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,711	981
当期変動額合計	2,711	981
当期末残高	1,314	333
少数株主持分		
前期末残高	591	479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	444
当期変動額合計	112	444
当期末残高	479	923
純資産合計		
前期末残高	40,280	36,721
当期変動額		
新株の発行	-	898
剰余金の配当	770	751
当期純利益	1,367	3,239
自己株式の取得	1,134	11
自己株式の処分	11	5,994
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	146	-
持分法の適用範囲の変動	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,824	1,425
当期変動額合計	3,559	10,795
当期末残高	36,721	47,517

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,326	5,026
減価償却費	3,173	2,982
のれん償却額	235	816
有形固定資産除却損	144	102
有形固定資産売却損益（は益）	11	3
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,604	-
ゴルフ会員権評価損	27	-
持分法による投資損益（は益）	144	261
貸倒引当金の増減額（は減少）	263	87
前払年金費用の増減額（は増加）	265	33
退職給付引当金の増減額（は減少）	17	11
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	139	12
賞与引当金の増減額（は減少）	319	109
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13	1
受取利息及び受取配当金	249	212
支払利息	592	820
為替差損益（は益）	100	5
売上債権の増減額（は増加）	1,891	423
たな卸資産の増減額（は増加）	617	2,416
仕入債務の増減額（は減少）	332	177
未払消費税等の増減額（は減少）	173	208
その他	1,188	458
小計	7,732	11,633
利息及び配当金の受取額	271	514
利息の支払額	636	806
法人税等の支払額	2,958	797
法人税等の還付額	-	1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,409	11,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	241	319
定期預金の払戻による収入	133	377
有形固定資産の取得による支出	3,016	2,467
有形固定資産の売却による収入	109	47
その他の無形固定資産の取得による支出	-	216
投資有価証券の取得による支出	937	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	0
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 22,573
短期貸付けによる支出	9	73
短期貸付金の回収による収入	24	16
長期貸付けによる支出	3	1
長期貸付金の回収による収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,921	25,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,680	26,414
短期借入金の返済による支出	18,796	25,233
ファイナンス・リース債務の返済による支出	128	133
長期借入れによる収入	3,059	29,260
長期借入金の返済による支出	1,807	21,420
株式の発行による収入	-	898
自己株式の取得による支出	1,122	8
自己株式の売却による収入	-	3 5,991
配当金の支払額	770	751
少数株主への配当金の支払額	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	885	15,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	735	1,455
現金及び現金同等物の期首残高	10,565	9,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,830	1 11,298

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 21社 日機装東北医工株式会社 日機装リュウキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Medical GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装医療器械貿易有限公司 台湾日機装股? 有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. Nikkiso Medical Systems GmbH Nikkiso Medical Korea Co., Ltd. Nikkiso Vietnam, Inc. なお、Nikkiso Vientnam, Inc. については当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社 43社 主要な連結子会社の名称 日機装東北医工株式会社 日機装リュウキテクノ株式会社 日機装M.E.S.株式会社 日機装テクニカ株式会社 日機装エイコー株式会社 日機装商事株式会社 Nikkiso Pumps Europe GmbH Nikkiso Europe GmbH Nikkiso Cryo, Inc. 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 上海日機装貿易有限公司 台湾日機装股? 有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. Microtrac, Inc. Nikkiso Pumps Korea Ltd. Nikkiso Pumps America, Inc. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso America, Inc. Nikkiso Medical Korea Co., Ltd. Nikkiso Vietnam, Inc. 日機装(上海)投資管理咨询有限公司 LEWA Management GmbH LEWA Beteiligungs GmbH LEWA GmbH 株式会社日機装技術研究所 当連結会計年度から、新たに設立した日機装(上海)投資管理咨询有限公司を連結の範囲に含めております。 また、LEWA Management GmbHを新たに取得したことにより、LEWA Management GmbH及び同社の子会社20社を連結の範囲に含めております。また、従来持分法を適用しない非連結子会社であった日機装メディカルサポート株式会社は商号を株式会社日機装技術研究所に変更し連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において、Nikkiso Medical GmbHとNikkiso Medical Systems GmbHが合併し、Nikkiso Europe GmbHとなったことにより、連結子会社が1社減少しております。 この結果、当連結会計年度末における連結子会社の数は43社となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社 3社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社 3社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート Pump Alliance Pte. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 6社 サンダイン日機装株式会社 日機装サーモ株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 Nikkiso Medical(Thailand) Co.,Ltd. Nikkiso-KSB GmbH なお、従来持分法適用関連会社であったグランメイト株式会社は、保有株式の一部売却に伴い、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 また、Nikkiso-KSB GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 4社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート 日機装メディカルサポート株式会社 順雄企業股? 有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 8社 主要な会社等の名称 サンダイン日機装株式会社 日機装サーモ株式会社 地上の星投資事業有限責任組合 創光科学株式会社 Nikkiso Medical(Thailand) Co.,Ltd. Nikkiso-KSB GmbH なお、LEWA Management GmbHを新たに取得したことにより、同社の関連会社2社を持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 4社 株式会社日新メンテナンス 株式会社メディポート Pump Alliance Pte. Ltd. 順雄企業股? 有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH, Nikkiso Medical GmbH, Nikkiso Cryo, Inc., 上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装医療器械貿易有限公司、台湾日機装股? 有限公司、M.E. Nikkiso Co., Ltd., Microtrac, Inc., Nikkiso Pumps Korea Ltd., Nikkiso Pumps America, Inc., Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd., Nikkiso America, Inc., Nikkiso Medical Systems GmbH, Nikkiso Medical Korea Co., Ltd., Nikkiso Vietnam, Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Nikkiso Pumps Europe GmbH, Nikkiso Europe GmbH, Nikkiso Cryo, Inc., 上海日機装ノンシールポンプ有限公司、上海日機装貿易有限公司、台湾日機装股? 有限公司、M.E. Nikkiso Co., Ltd., Microtrac, Inc., Nikkiso Pumps Korea Ltd., Nikkiso Pumps America, Inc., Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd., Nikkiso America, Inc., Nikkiso Medical Korea Co., Ltd., Nikkiso Vietnam, Inc., 日機装(上海)投資管理咨询有限公司、LEWA Management GmbH, LEWA Beteiligungs GmbH, LEWA GmbH他一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>ただし、当社の流体技術カンパニー及びインダストリアルソリューションズカンパニーの製品及び仕掛品については個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>ただし、当社のポンプ事業本部及びISOL事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ205百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、存外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては当社の年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては当社の年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は、平成18年 6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社についても、平成19年開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を内規に基づき役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(追加情報) 当社の退職年金制度については、終身年金から期間選択の有期年金に変更する制度改定を平成22年 1月に決定し、平成22年 4月 1日から施行しております。当該改定により、過去勤務債務が 948百万円（債務の減額）発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	(6) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は 全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果が 発現すると見積もられる期間で償却す ることとしております。ただし、金額が 少額の場合は発生時に全額償却してお ります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金及び取得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する流動性の高い、かつ価値 の変動する恐れのない預金のみを計上 しております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、これに伴って従来営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度から売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は69百万円、経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益73百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度期首の利益剰余金が146百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少し、当期純利益は81百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得原価とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 当連結会計年度において、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の差額は発生しておりません。 また、本会計基準の変更に伴う連結財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「たな卸資産」として掲記されていたものは、「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,304百万円、3,075百万円、6,209百万円でありませ</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																											
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,731百万円</p> <p>2 下記資産を担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>科目</th> <th>簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工場財団</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象となる債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 国庫補助金による圧縮額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">816 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> </tbody> </table>	種別	科目	簿価(百万円)	工場財団	建物及び構築物	2,636	機械装置及び運搬具	703	土地	40	計	3,380	科目	金額(百万円)	短期借入金	740	建物及び構築物	125百万円	機械装置及び運搬具	45 "	土地	816 "	その他	2 "	計	990 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,468百万円</p> <p>2 下記資産を担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>左記のうち工場 財団担保に供し ている資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">540</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,825</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,551</td> <td style="text-align: right;">3,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額24,140百万円)を担保に供しております。</p> <p>対象となる債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 国庫補助金等による圧縮額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">816 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> </tbody> </table>	科目	簿価 (百万円)	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産 (百万円)	建物及び構築物	6,186	2,579	機械装置及び運搬具	540	540	土地	1,825	40	計	8,551	3,160	科目	金額(百万円)	短期借入金	740	長期借入金	12,370	計	13,110	建物及び構築物	125百万円	機械装置及び運搬具	45 "	土地	816 "	その他	2 "	計	990 "
種別	科目	簿価(百万円)																																																										
工場財団	建物及び構築物	2,636																																																										
	機械装置及び運搬具	703																																																										
	土地	40																																																										
	計	3,380																																																										
科目	金額(百万円)																																																											
短期借入金	740																																																											
建物及び構築物	125百万円																																																											
機械装置及び運搬具	45 "																																																											
土地	816 "																																																											
その他	2 "																																																											
計	990 "																																																											
科目	簿価 (百万円)	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産 (百万円)																																																										
建物及び構築物	6,186	2,579																																																										
機械装置及び運搬具	540	540																																																										
土地	1,825	40																																																										
計	8,551	3,160																																																										
科目	金額(百万円)																																																											
短期借入金	740																																																											
長期借入金	12,370																																																											
計	13,110																																																											
建物及び構築物	125百万円																																																											
機械装置及び運搬具	45 "																																																											
土地	816 "																																																											
その他	2 "																																																											
計	990 "																																																											

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">5,348百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">570 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">469 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">649 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">537 "</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">1,718 "</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">992 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">754 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,012百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">114</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">10</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">144</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給料手当	5,348百万円	賞与引当金繰入額	570 "	役員賞与引当金繰入額	59 "	退職給付費用	469 "	減価償却費	649 "	研究開発費	537 "	運送費及び保管費	1,718 "	旅費及び交通費	992 "	賃借料	754 "	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0	土地	11	その他	4	計	16	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	114	機械装置及び運搬具	20	その他	10	計	144	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	5	その他	0	計	5	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">6,427百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">529 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">646 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">663 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">790 "</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">1,738 "</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">959 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">889 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">816 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,229百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">53</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">102</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">科目</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給料手当	6,427百万円	賞与引当金繰入額	529 "	役員賞与引当金繰入額	62 "	退職給付費用	646 "	減価償却費	663 "	研究開発費	790 "	運送費及び保管費	1,738 "	旅費及び交通費	959 "	賃借料	889 "	のれん償却費	816 "	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	2	土地	2	その他	6	計	11	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	11	機械装置及び運搬具	37	その他	53	計	102	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	2	その他	5	計	7
役員報酬及び給料手当	5,348百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	570 "																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	59 "																																																																																														
退職給付費用	469 "																																																																																														
減価償却費	649 "																																																																																														
研究開発費	537 "																																																																																														
運送費及び保管費	1,718 "																																																																																														
旅費及び交通費	992 "																																																																																														
賃借料	754 "																																																																																														
科目	金額(百万円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																																																														
土地	11																																																																																														
その他	4																																																																																														
計	16																																																																																														
科目	金額(百万円)																																																																																														
建物及び構築物	114																																																																																														
機械装置及び運搬具	20																																																																																														
その他	10																																																																																														
計	144																																																																																														
科目	金額(百万円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	5																																																																																														
その他	0																																																																																														
計	5																																																																																														
役員報酬及び給料手当	6,427百万円																																																																																														
賞与引当金繰入額	529 "																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	62 "																																																																																														
退職給付費用	646 "																																																																																														
減価償却費	663 "																																																																																														
研究開発費	790 "																																																																																														
運送費及び保管費	1,738 "																																																																																														
旅費及び交通費	959 "																																																																																														
賃借料	889 "																																																																																														
のれん償却費	816 "																																																																																														
科目	金額(百万円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	2																																																																																														
土地	2																																																																																														
その他	6																																																																																														
計	11																																																																																														
科目	金額(百万円)																																																																																														
建物及び構築物	11																																																																																														
機械装置及び運搬具	37																																																																																														
その他	53																																																																																														
計	102																																																																																														
科目	金額(百万円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	2																																																																																														
その他	5																																																																																														
計	7																																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,611,464			72,611,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,989,705	2,017,332	21,019	9,986,018

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月4日開催の取締役会決議に従う、市場買付けによる増加 882,000株
平成20年11月4日開催の取締役会決議に従う、市場買付けによる増加 1,097,000株
単元未満株式の買取りによる増加 38,332株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 21,019株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	387	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	382	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	375	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,611,464	7,675,000		80,286,464

(変動事由の概要)

平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月26日付けで、募集による新株式発行(5,500,000株)、平成21年12月22日付けで、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行なった第三者割当増資(2,175,000株)の払い込みを受けました。この結果、当連結会計年度において、発行済株式が7,675,000株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,986,018	17,784	9,004,418	999,384

(変動事由の概要)

平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月26日付けで、自己株式の処分による株式売出し(9,000,000株)の払い込みを受けました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が9,000,000株減少しております。単元未満株式の買取による増加(17,784株)、単元未満株式の買増請求による減少(4,418株)も含め当連結会計年度末現在の自己株式数は999,384株となっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	375	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	375	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,248百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">418 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,830 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,248百万円	預入期間3か月超の定期預金	418 "	現金及び現金同等物	9,830 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,672百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">374 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,298 "</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次の通りであります。 LEWA Management GmbH及び同社の子会社 (以下、「LEWAグループ」)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,076 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,679 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,324 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">LEWAグループの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,140 "</td> </tr> <tr> <td>LEWAグループの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,567 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：LEWAグループ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,573 "</td> </tr> </table> <p>3 当社は、平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、募集による新株式発行(一般募集)、自己株式の処分による株式売出し(引受人の買取引受による売出し)の払い込みを平成21年11月26日に受けました。払込金額の総額は5,991百万円であり、その内訳は募集による新株式発行が2,272百万円、自己株式の処分による株式売出しが3,718百万円であります。</p>	現金及び預金	11,672百万円	預入期間3か月超の定期預金	374 "	現金及び現金同等物	11,298 "	流動資産	7,262百万円	固定資産	3,076 "	のれん	25,679 "	流動負債	11,324 "	固定負債	243 "	少数株主持分	309 "	LEWAグループの取得価額	24,140 "	LEWAグループの現金及び現金同等物	1,567 "	差引：LEWAグループ取得のための支出	22,573 "
現金及び預金	10,248百万円																														
預入期間3か月超の定期預金	418 "																														
現金及び現金同等物	9,830 "																														
現金及び預金	11,672百万円																														
預入期間3か月超の定期預金	374 "																														
現金及び現金同等物	11,298 "																														
流動資産	7,262百万円																														
固定資産	3,076 "																														
のれん	25,679 "																														
流動負債	11,324 "																														
固定負債	243 "																														
少数株主持分	309 "																														
LEWAグループの取得価額	24,140 "																														
LEWAグループの現金及び現金同等物	1,567 "																														
差引：LEWAグループ取得のための支出	22,573 "																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、販売管理及び生産管理に使用するホストコンピュータ及びサーバ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理に使用するソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社製品の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年半後であります。このうち、変動金利による部分については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して金利の変動リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限などを定めたデリバティブ取引規則に基づき財務担当部署が取引を行ない、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,672	11,672	
(2) 受取手形及び売掛金	27,801	27,801	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,272	7,272	
資産計	46,745	46,745	
(4) 支払手形及び買掛金	11,279	11,279	
(5) 短期借入金	7,823	7,823	
(6) 未払金	1,609	1,609	
(7) 未払法人税等	1,261	1,261	
(8) 社債	6,000	6,131	131
(9) 長期借入金	32,348	32,407	59
負債計	60,322	60,513	191
デリバティブ取引 ()			
1.ヘッジ会計が適用されていないもの	(319)	(319)	
2.ヘッジ会計が適用されているもの		(342)	(342)
デリバティブ取引計	(319)	(661)	(342)

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を同様の借入を実行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の

「(3)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表価額
非上場株式	1,501
投資事業有限責任組合等出資金	27
合計	1,528

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,672			
受取手形及び売掛金	27,801			
合計	39,473			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			6,000			
長期借入金	3,570	3,570	3,996	7,944	7,558	5,707
その他の有利子負債						
合計	3,570	3,570	9,996	7,944	7,558	5,707

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,531	2,874	1,342
債券			
その他			
小計	1,531	2,874	1,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,333	3,148	1,185
債券			
その他			
小計	4,333	3,148	1,185
合計	5,865	6,023	157

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	
債券			
その他			
合計	2	0	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	
非上場株式	33
非上場外国債券	
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	30
その他	
合計	63

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,604百万円減損処理を行なっております。

当連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,386	3,020	2,366
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,885	2,845	960

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップであります。
- (2) 取引に対する取組方針
デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクおよび金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的
デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクおよび変動金利借入金の金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息
ヘッジ方針
社内管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
為替予約取引には、為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。
なお、為替予約取引、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。
- (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、デリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	買建 米ドル	1,475		1,473	2
	売建 ユーロ	854		777	76
	合計				73

- (注) 1 期末の時価は、先物相場を使用しております。
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,005		7	7
	ユーロ	863		10	10
	売建				
	米ドル	186		0	0
	英ポンド	74		0	0
	合計	3,129		18	18

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	7,936	6,933	325	325
	オプション取引				
	金利キャップ	41	41	12	12
	合計	7,978	6,975	337	337

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	11,000	10,000	342
	合計		11,000	10,000	342

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社が採用している退職給付制度は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)であります。一部の連結子会社は確定拠出型の年金制度を採用している他、一部の連結子会社では、確定給付型の制度を設けております。なお、当社の退職年金制度については、終身年金から期間選択の有期年金に変更する制度改定を平成22年1月に決定し、平成22年4月1日から施行しております。当該改定により、過去勤務債務が948百万円(債務の減額)発生しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	16,040	15,652
(2) 年金資産	11,808	13,797
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	4,231	1,855
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	792	1,439
(5) 未認識数理計算上の差異	5,844	3,895
(6) 連結貸借対照表上純額(3)+(4)+(5)	819	599
(7) 前払年金費用	1,035	1,071
(8) 退職給付引当金	215	471

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	569	585
(2) 利息費用	369	376
(3) 期待運用収益	255	233
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	741	957
(5) 過去勤務債務の費用処理額	277	301
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,146	1,384
(7) その他		153
計	1,146	1,537

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 退職給付費用の「その他」は、当社退職年金制度の改定の経過措置として発生した特別加算金です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.4%	2.4%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(当期より)	10年(当期より)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(翌期より)	10年(翌期より)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (百万円)	(1) 流動の部 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未実現利益(たな卸資産)	未実現利益(たな卸資産)
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
未払費用	未払費用
繰越欠損金	たな卸資産
研究開発費	その他
たな卸資産	繰延税金資産小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産小計	差引繰延税金資産
評価性引当額	(2) 固定の部
差引繰延税金資産	(繰延税金資産)
繰延税金負債との相殺	退職給付引当金
繰延税金資産(流動)の純額	役員退職慰労引当金
(繰延税金負債)	投資有価証券
未収還付事業税	連結子会社繰越欠損金
繰延税金負債合計	その他
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産小計
繰延税金負債(流動)の純額	評価性引当額
(2) 固定の部	差引繰延税金資産
(繰延税金資産)	繰延税金負債との相殺
退職給付引当金	繰延税金資産(固定)の純額
役員退職慰労引当金	(繰延税金負債)
投資有価証券	その他有価証券評価差額金
連結子会社繰越欠損金	固定資産圧縮積立金
その他	前払退職年金費用
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金負債合計
差引繰延税金資産	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債(固定)の純額
繰延税金資産(固定)の純額	
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	
固定資産圧縮積立金	
前払退職年金費用	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産との相殺	
繰延税金負債(固定)の純額	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	40.7	連結財務諸表提出会社の実効税率 (調整)	40.7
交際費等永久に損金算入されない項目	5.0	交際費等永久に損金算入されない項目	1.7
住民税の均等割	2.5	住民税の均等割	1.1
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.9
持分法による投資利益	2.5	持分法による投資利益	2.1
連結子会社の税率差異	1.8	連結子会社の税率差異	9.3
評価性引当額の増減	9.6	評価性引当額の増減	1.7
試験研究費等の税額控除	5.5	試験研究費等の税額控除	1.2
未実現利益税効果未認識額	9.7	未実現利益税効果未認識額	4.1
その他	0.1	のれん償却	6.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>38.9</u>	その他	<u>4.1</u>
		税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>32.4</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,999	37,395	72,395		72,395
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	34,999	37,395	72,395		72,395
営業費用	31,185	33,730	64,916	2,707	67,624
営業利益	3,814	3,665	7,479	(2,707)	4,771
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	35,825	26,016	61,841	21,846	83,687
減価償却費	1,458	1,512	2,971	201	3,173
資本的支出	1,203	1,710	2,914	205	3,119

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(工業部門)

<流体技術カンパニー>

制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、
自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ

<インダストリアルソリューションズカンパニー>

火力・原子力向試料採取装置、薬液注入装置、復水検塩装置、水質分析計、
プロセス制御システム、工場排水処理装置、粒度分布測定装置、ゼータ電位測定装置、
インライン粉体プロセス粒度測定装置、粉体ラボ用自動化システム、比表面積測定装置、
冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Itabar流量計、
産業用除湿機(ドライヤー)、アイソ・ボンダー

<複合材カンパニー>

炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット

(医療部門)

<医療機器カンパニー>

人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臍臓、輸液ポンプ、透析排水PH処理装置、
医療機器ポンプ、血液浄化用装置他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,707百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および共通部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,846百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、工業部門が28百万円、医療部門が41百万円減少しております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、工業部門が86百万円、医療部門が6百万円減少しております。

7 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4~12年としておりましたが、当連結会計年度より4~8年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、工業部門が148百万円、医療部門が56百万円、消去又は全社が0百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,233	40,786	78,019		78,019
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	37,233	40,786	78,019		78,019
営業費用	33,788	35,559	69,348	3,008	72,356
営業利益	3,444	5,226	8,671	(3,008)	5,662
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	67,306	27,316	94,623	20,507	115,130
減価償却費	1,310	1,493	2,803	178	2,982
資本的支出	1,450	1,089	2,540	317	2,858

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(工業部門)

< ポンプ事業本部 >

制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、
自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ、薬液注入装置・システム、
プロセス送液装置・システム

< ISOL事業本部 >

火力・原子力向試料採取装置、薬液注入装置、復水検塩装置、水質分析計、
プロセス制御システム、工場排水処理装置、粒度分布測定装置、ゼータ電位測定装置、
インライン粉体プロセス粒度測定装置、粉体ラボ用自動化システム、比表面積測定装置、
冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Itabar流量計、
産業用除湿機（ドライヤー）、アイソ・ボンダー

< 航空宇宙事業本部 >

炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形品、マテライトコンポジット

(医療部門)

< メディカル事業本部 >

人工透析装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臓腑、輸液ポンプ、透析排水pH処理装置、
医療機器ポンプ、血液浄化用装置他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,008百万円であり、その主なものは親会社の管理部門及び共通部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,507百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,012	3,596	1,946	5,840	72,395		72,395
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,590	3,521	1,646	5	10,764	(10,764)	
計	66,603	7,117	3,592	5,845	83,159	(10,764)	72,395
営業費用	59,619	6,686	3,300	6,324	75,931	(8,307)	67,624
営業利益または営業損 失()	6,984	431	292	479	7,228	(2,457)	4,771
資産	59,463	6,397	3,048	5,731	74,639	9,047	83,687

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,220	6,011	3,185	11,601	78,019		78,019
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4,847	4,270	1,125	885	11,128	(11,128)	
計	62,068	10,282	4,311	12,486	89,148	(11,128)	78,019
営業費用	56,022	8,873	3,829	12,013	80,739	(8,382)	72,356
営業利益	6,045	1,408	481	472	8,409	(2,746)	5,662
資産	78,508	9,508	4,047	13,931	105,995	9,134	115,130

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム他

(2) 北アメリカ : アメリカ

(3) ヨーロッパ : ドイツ他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,707百万円、当連結会計年度3,008百万円であり、その内容は親会社の管理部門及び共通部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度21,846百万円、当連結会計年度20,507百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,122	4,818	9,814	1,654	28,410
連結売上高(百万円)					72,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	6.7	13.6	2.2	39.2

- (注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア : 中国、サウジアラビア、韓国他
(2) 北アメリカ : アメリカ他
(3) ヨーロッパ : ドイツ、ノルウェー、ベルギー他
(4) その他の地域 : チリ、ペルー、ブラジル他

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,714	5,879	12,257	2,503	34,355
連結売上高(百万円)					78,019
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	7.5	15.7	3.2	44.0

- (注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア : 中国、韓国、インド他
(2) 北アメリカ : アメリカ他
(3) ヨーロッパ : ドイツ、ベルギー、ノルウェー他
(4) その他の地域 : オーストラリア、コロンビア、チリ他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、当連結会計年度において該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 LEWA Management GmbH及び同社の関係会社(以下「LEWAグループ」)

事業内容 工業用往復動ポンプ及びポンプシステムの製造・販売

(2) 企業結合を行なった主な理由

LEWA GmbHを中核とするLEWAグループは、往復動ポンプ分野のドイツの専門メーカーで、とくにオイル・ガス業界及び欧州市場において強力な地歩を築いております。

一方、当社も、往復動ポンプの分野において、一定の技術範囲、用途、顧客層に対して独自の強みを持っております。また、当社は、無漏洩ポンプであるノンシールポンプなどの遠心ポンプ分野のポンプ技術と日本・アジアを中心とする主要顧客層との深い関係を持っております。

この両社の技術面及び市場面での強みを補完・結合することによって、技術革新と製品ラインアップの充実をもたらすとともに、市場のさまざまなニーズへの確かな対応が可能となり、工業用ポンプ事業の分野において、将来の成長可能性を獲得できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成21年8月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年8月から平成21年12月まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	24,074百万円
取得に直接要した支出	
アドバイザー費用等	66 "
取得原価	24,140 "

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 25,679百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 20年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,262百万円
固定資産	3,076 "
資産合計	10,339 "
流動負債	11,324 "
固定負債	243 "
負債合計	11,568 "

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	8,453百万円
経常損失()	903 "
当期純損失()	879 "

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	578円72銭	1株当たり純資産額	587円66銭
1株当たり当期純利益	21円46銭	1株当たり当期純利益	47円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,721	47,517
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,242	46,593
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	479	923
普通株式の発行済株式数(千株)	72,611	80,286
普通株式の自己株式数(千株)	9,986	999
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	62,625	79,287

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,367	3,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,367	3,239
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	63,725	68,221

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>当社は、今後急速に拡大が予測される中華人民共和国（以下「中国」）の透析市場へ積極的に参入することを目的に、中国の最大手医療用具メーカーである威高（ウェイガオ）集团有限公司（以下「威高集団」）及びその中核事業会社である山東威高集団医用高分子製品股分有限公司と透析事業における戦略的業務提携に関する基本契約書を平成22年4月12日に締結いたしました。またその一環として、当社は威高集団のグループ会社である威海威高（ウェイハイ ウェイガオ）血液浄化製品有限公司と、中国において人工透析装置の製造販売及びメンテナンス事業を行なう合弁会社設立に関する契約を同日に締結し、その後「威高日機装(威海)透析機器有限公司」を設立いたしました。合弁会社の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 商号 威高日機装(威海)透析機器有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国山東省威海市</p> <p>(3) 代表者 夏列波</p> <p>(4) 事業内容 人工透析装置の製造販売及びメンテナンス事業</p> <p>(5) 資本金 11,000千米ドル</p> <p>(6) 設立 平成22年5月21日</p> <p>(7) 決算期 毎年12月末日</p> <p>(8) 当社出資額 5,390千米ドル</p> <p>(9) 出資者及び出資比率 当社 49% 威海威高血液浄化製品有限公司 51%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日機装(株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 9月28日	4,000	4,000	1.73	無担保	平成24年 9月28日
日機装(株)	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 9月28日	2,000	2,000	1.73	無担保	平成24年 9月28日
合計			6,000	6,000			

(注) 1 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		6,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,579	7,823	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,091	3,570	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	129	113		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,080	28,777	2.0	平成23年6月30日～ 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	229	158		平成23年4月5日～ 平成27年2月5日
その他有利子負債				
合計	24,109	40,443		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,570	3,996	7,944	7,558
リース債務	74	51	24	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	14,548	19,050	17,181	27,239
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	434	872	409	3,310
四半期純利益金額 (百万円)	378	567	204	2,089
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	6.04	9.06	2.99	26.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,925	5,988
受取手形	3,302	2,808
売掛金	21,895 ³	19,960 ³
商品及び製品	2,253	1,933
仕掛品	2,891	2,190
原材料及び貯蔵品	5,405	4,828
前渡金	14 ³	3 ³
前払費用	80 ³	102 ³
繰延税金資産	832	637
関係会社短期貸付金	117	279
未収入金	165 ³	298 ³
未収還付法人税等	1,073	-
その他	128	65
貸倒引当金	27	5
流動資産合計	45,059	39,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,775 ^{1, 2}	19,951 ^{1, 2}
減価償却累計額	11,500	11,986
建物（純額）	8,275	7,964
構築物	821 ¹	826 ¹
減価償却累計額	624	651
構築物（純額）	196	175
機械及び装置	11,059 ^{1, 2}	11,025 ^{1, 2}
減価償却累計額	8,647	9,173
機械及び装置（純額）	2,411	1,851
車両運搬具	125	100
減価償却累計額	93	87
車両運搬具（純額）	31	12
工具、器具及び備品	5,755 ²	5,591 ²
減価償却累計額	4,825	4,847
工具、器具及び備品（純額）	930	743
土地	3,331 ^{1, 2}	3,402 ^{1, 2}
リース資産	286	310
減価償却累計額	76	140
リース資産（純額）	210	169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	165	380
有形固定資産合計	15,553	14,701
無形固定資産		
のれん	56	43
ソフトウェア	441	411
リース資産	141	95
その他	136	150
無形固定資産合計	775	701
投資その他の資産		
投資有価証券	6,078	7,322
関係会社株式	3,346	3,386
出資金	12	0
関係会社出資金	4,733	28,327
従業員に対する長期貸付金	3	0
関係会社長期貸付金	456	683
破産更生債権等	17	25
長期前払費用	94	67
前払年金費用	1,035	1,068
敷金及び保証金	180	174
その他	600	600
投資損失引当金	687	687
貸倒引当金	17	25
投資その他の資産合計	15,853	40,944
固定資産合計	32,182	56,347
資産合計	77,241	95,437
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,673	1,023
買掛金	3 7,664	3 7,621
短期借入金	1 5,459	1 6,912
1年内返済予定の長期借入金	1,810	2,240
リース債務	128	112
未払金	3 1,794	3 1,516
未払費用	200	224
未払法人税等	-	653
前受金	577	199
預り金	234	243
関係会社預り金	1,289	1,516

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
賞与引当金	1,240	1,138
役員賞与引当金	36	45
設備関係支払手形	18	1
その他	28	69
流動負債合計	22,154	23,519
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	14,205	21,965
リース債務	228	158
繰延税金負債	725	1,175
役員退職慰労引当金	27	27
その他	-	153
固定負債合計	21,187	29,480
負債合計	43,341	53,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,094	6,544
資本剰余金		
資本準備金	10,251	10,700
その他資本剰余金	14	-
資本剰余金合計	10,265	10,700
利益剰余金		
利益準備金	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	376	376
別途積立金	17,370	17,370
繰越利益剰余金	6,512	5,976
利益剰余金合計	25,721	25,184
自己株式	8,274	825
株主資本合計	33,807	41,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	833
評価・換算差額等合計	93	833
純資産合計	33,900	42,437
負債純資産合計	77,241	95,437

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	10,323	11,324
製品売上高	52,743	46,655
売上高合計	63,066	57,979
売上原価		
商品期首たな卸高	575	627
当期商品仕入高	7,768	8,396
合計	8,343	9,023
商品期末たな卸高	627	628
商品売上原価	7,716	8,395
製品期首たな卸高	1,717	1,626
当期製品製造原価	¹ 40,481	¹ 36,070
他勘定受入高	² 40	² 43
合計	42,239	37,739
製品期末たな卸高	1,626	1,305
製品他勘定振替高	³ 190	³ 265
製品売上原価	40,423	36,168
売上原価合計	48,139	44,564
売上総利益	14,927	13,415
販売費及び一般管理費	^{1, 4} 11,267	^{1, 4} 10,879
営業利益	3,659	2,536
営業外収益		
受取利息	27	39
受取配当金	⁵ 405	⁵ 1,002
受取賃貸料	⁵ 235	⁵ 244
為替差益	-	19
生命保険配当金	91	110
その他	195	95
営業外収益合計	955	1,511
営業外費用		
支払利息	407	507
社債利息	103	103
為替差損	650	-
その他	115	61
営業外費用合計	1,276	673
経常利益	3,338	3,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 11	7 2
関係会社株式売却益	6 1	-
貸倒引当金戻入額	26	13
特別利益合計	39	15
特別損失		
固定資産除却損	8 133	8 44
固定資産売却損	9 5	9 0
たな卸資産評価損	69	-
投資有価証券評価損	1,602	-
投資損失引当金繰入額	5 687	-
ゴルフ会員権評価損	27	-
事業買収関連費用	-	842
特別損失合計	2,525	887
税引前当期純利益	853	2,502
法人税、住民税及び事業税	19	698
法人税等調整額	289	136
法人税等合計	309	835
当期純利益	543	1,666

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,563	63.1	21,621	61.1
労務費		8,087	19.9	8,102	22.9
経費	2	6,895	17.0	5,667	16.0
当期総製造費用	1	40,546	100.0	35,391	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,888		2,891	
合計		43,434		38,283	
他勘定振替高	3	61		22	
仕掛品期末たな卸高		2,891		2,190	
当期製品製造原価		40,481		36,070	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>(1) 1 当期総製造費用のうち、材料費および経費に含まれている外注金額の合計は12,059百万円であります。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,190百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">366 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">186 "</td> </tr> </table> <p>3 振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経費(研究開発費等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	2,190百万円	修繕費	366 "	消耗品費	559 "	水道光熱費	559 "	賃借料	186 "	経費(研究開発費等)へ振替	38百万円	有形固定資産(備品等)へ振替	23百万円	計	61百万円	<p>(1) 1 当期総製造費用のうち、材料費および経費に含まれている外注金額の合計は9,512百万円であります。</p> <p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">337 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">452 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">475 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> </table> <p>3 振替の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経費(研究開発費等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(備品等)へ振替</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,835百万円	修繕費	337 "	消耗品費	452 "	水道光熱費	475 "	賃借料	209 "	経費(研究開発費等)へ振替	18百万円	有形固定資産(備品等)へ振替	4百万円	計	22百万円
減価償却費	2,190百万円																																
修繕費	366 "																																
消耗品費	559 "																																
水道光熱費	559 "																																
賃借料	186 "																																
経費(研究開発費等)へ振替	38百万円																																
有形固定資産(備品等)へ振替	23百万円																																
計	61百万円																																
減価償却費	1,835百万円																																
修繕費	337 "																																
消耗品費	452 "																																
水道光熱費	475 "																																
賃借料	209 "																																
経費(研究開発費等)へ振替	18百万円																																
有形固定資産(備品等)へ振替	4百万円																																
計	22百万円																																
<p>(2) 製造原価計算の方法</p> <p>流体技術カンパニーおよびインダストリアルソリューションズカンパニーについては個別原価計算を、その他の部門については総合原価計算を採用しております。</p>	<p>(2) 製造原価計算の方法</p> <p>ポンプ事業本部及びISOL事業本部については個別原価計算を、その他の部門については総合原価計算を採用しております。</p>																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,094	6,094
当期変動額		
新株の発行	-	449
当期変動額合計	-	449
当期末残高	6,094	6,544
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,251	10,251
当期変動額		
新株の発行	-	449
当期変動額合計	-	449
当期末残高	10,251	10,700
その他資本剰余金		
前期末残高	20	14
当期変動額		
自己株式の処分	6	14
当期変動額合計	6	14
当期末残高	14	-
資本剰余金合計		
前期末残高	10,271	10,265
当期変動額		
新株の発行	-	449
自己株式の処分	6	14
当期変動額合計	6	435
当期末残高	10,265	10,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,461	1,461
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461	1,461
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	376	376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	376	376
別途積立金		
前期末残高	17,370	17,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,370	17,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,739	6,512
当期変動額		
剰余金の配当	770	751
当期純利益	543	1,666
自己株式の処分	-	1,451
当期変動額合計	226	536
当期末残高	6,512	5,976
利益剰余金合計		
前期末残高	25,947	25,721
当期変動額		
剰余金の配当	770	751
当期純利益	543	1,666
自己株式の処分	-	1,451
当期変動額合計	226	536
当期末残高	25,721	25,184
自己株式		
前期末残高	7,158	8,274
当期変動額		
自己株式の取得	1,134	11
自己株式の処分	18	7,459
当期変動額合計	1,116	7,448
当期末残高	8,274	825
株主資本合計		
前期末残高	35,156	33,807
当期変動額		
新株の発行	-	898
剰余金の配当	770	751
当期純利益	543	1,666
自己株式の取得	1,134	11
自己株式の処分	11	5,994
当期変動額合計	1,349	7,796
当期末残高	33,807	41,604

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	843	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750	740
当期変動額合計	750	740
当期末残高	93	833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	843	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750	740
当期変動額合計	750	740
当期末残高	93	833
純資産合計		
前期末残高	36,000	33,900
当期変動額		
新株の発行	-	898
剰余金の配当	770	751
当期純利益	543	1,666
自己株式の取得	1,134	11
自己株式の処分	11	5,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750	740
当期変動額合計	2,099	8,537
当期末残高	33,900	42,437

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)によっております。 ただし、流体技術カンパニー及びイン ダストリアルソリューションズカンパ ニーの製品及び仕掛品については個別 法による原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)によっております。	移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)によっております。 ただし、ポンプ事業本部及びISOL事業 本部の製品及び仕掛品については個別 法による原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)によっております。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については定額法 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～8年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、 耐用年数を4～12年としておりま したが、当事業年度より4～8年 に変更しております。この変更は、 平成20年度法人税法改正を契機と して機械装置の利用状況等を見直 した結果、改正後の法人税法に基 づく耐用年数を採用したものであ ります。これにより、当事業年度の 営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益はそれぞれ205百万円減 少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については定額法 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止および役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社の退職年金制度については、終身年金から期間選択の有期年金に変更する制度改定を平成22年1月に決定し、平成22年4月1日から施行しております。当該改定により、過去勤務債務が948百万円(債務の減額)発生しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、これに伴って従来営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」は、当事業年度から売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は69百万円、経常利益は3百万円、税引前当期純利益は73百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得原価とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>当事業年度において、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の差額は発生しておりません。</p> <p>また、本会計基準の変更に伴う財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」については、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「生命保険配当金」は、107百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 下記資産を担保に供しております。			1 下記資産を担保に供しております。		
種別	科目	簿価 (百万円)	科目	簿価 (百万円)	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産 (百万円)
工場財団	建物	2,617	建物	6,169	2,561
	構築物	19	構築物	17	17
	機械及び装置	703	機械及び装置	540	540
	土地	40	土地	1,825	40
	計	3,380	計	8,551	3,160
対象となる債務			対象となる債務		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
短期借入金		740	短期借入金		740
			長期借入金		6,000
			計		6,740
2 有形固定資産の取得価額から直接減額している国 庫等補助金受け入れによる圧縮記帳額は次のとお りであります。			2 有形固定資産の取得価額から直接減額している国 庫等補助金受け入れによる圧縮記帳額は次のとお りであります。		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
建物		125	建物		125
機械及び装置		45	機械及び装置		45
工具、器具及び備品		2	工具、器具及び備品		2
土地		816	土地		816
計		990	計		990
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。			3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
売掛金		6,101	売掛金		6,111
前渡金		4	前渡金		2
前払費用		17	前払費用		40
未収入金		153	未収入金		285
買掛金		560	買掛金		862
未払金		516	未払金		165
4 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の 保証を行っております。			4 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入金等に対し下記の 保証を行っております。		
摘要		金額(百万円)	摘要		金額(百万円)
Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.		615	Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.		606
Nikkiso Medical GmbH		504	Nikkiso Europe GmbH		346
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.		740	Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.		610
台湾日機装股? 有限公司		164	台湾日機装股? 有限公司		158
計		2,024	LEWA GmbH		6,370
			計		8,092

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																	
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,000百万円であります。</p> <p>2 固定資産(貸出し製品)の販売による振り替えであります。</p> <p>3 製品貸出しによる固定資産への振り替えであります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち主な費用 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p>		<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,093百万円であります。</p> <p>2 固定資産(貸出し製品)の販売による振り替えであります。</p> <p>3 製品貸出しによる固定資産への振り替えであります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち主な費用 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p>																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,293</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>506</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>449</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>715</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>317</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>537</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>1,583</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>494</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>746</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>512</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	給料及び手当	3,293	賞与引当金繰入額	506	役員賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	449	福利厚生費	715	減価償却費	317	研究開発費	537	運送費及び保管費	1,583	販売手数料	494	旅費及び交通費	746	賃借料	512	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,117</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>460</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>611</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>589</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>320</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>665</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>1,460</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>327</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>644</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>490</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	給料及び手当	3,117	賞与引当金繰入額	460	役員賞与引当金繰入額	45	退職給付費用	611	福利厚生費	589	減価償却費	320	研究開発費	665	運送費及び保管費	1,460	販売手数料	327	旅費及び交通費	644	賃借料	490
科目	金額(百万円)																																																		
給料及び手当	3,293																																																		
賞与引当金繰入額	506																																																		
役員賞与引当金繰入額	36																																																		
退職給付費用	449																																																		
福利厚生費	715																																																		
減価償却費	317																																																		
研究開発費	537																																																		
運送費及び保管費	1,583																																																		
販売手数料	494																																																		
旅費及び交通費	746																																																		
賃借料	512																																																		
科目	金額(百万円)																																																		
給料及び手当	3,117																																																		
賞与引当金繰入額	460																																																		
役員賞与引当金繰入額	45																																																		
退職給付費用	611																																																		
福利厚生費	589																																																		
減価償却費	320																																																		
研究開発費	665																																																		
運送費及び保管費	1,460																																																		
販売手数料	327																																																		
旅費及び交通費	644																																																		
賃借料	490																																																		
<p>5 関係会社との取引に係る注記</p> <p>(1) 営業外収益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 特別損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>687百万円</td> </tr> </tbody> </table>		受取配当金	238百万円	受取賃貸料	103百万円	投資損失引当金繰入額	687百万円	<p>5 関係会社との取引に係る注記</p> <p>(1) 営業外収益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>108百万円</td> </tr> </tbody> </table>		受取配当金	852百万円	受取賃貸料	108百万円																																						
受取配当金	238百万円																																																		
受取賃貸料	103百万円																																																		
投資損失引当金繰入額	687百万円																																																		
受取配当金	852百万円																																																		
受取賃貸料	108百万円																																																		
<p>6 関係会社株式売却益の内容は、持分法適用関連会社であるグランメイト(株)の当社保有の株式を一部売却したことによる収益であります。</p>		<p>6</p>																																																	
<p>7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p>		<p>7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p>																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>11</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	工具、器具及び備品	0	土地	11	計	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td>1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	機械及び装置	1	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	2																														
科目	金額(百万円)																																																		
工具、器具及び備品	0																																																		
土地	11																																																		
計	11																																																		
科目	金額(百万円)																																																		
機械及び装置	1																																																		
車両運搬具	0																																																		
工具、器具及び備品	0																																																		
計	2																																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物	111	建物	9
構築物	2	構築物	0
機械及び装置	8	機械及び装置	9
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	10	工具、器具及び備品	15
ソフトウェア	0	ソフトウェア	10
計	133	計	44
9 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		9 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
機械及び装置	5	機械及び装置	0
工具、器具及び備品	0		
計	5		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,989,705	2,017,332	21,019	9,986,018

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月4日開催の取締役会決議に従う、市場買付けによる増加	882,000株
平成20年11月4日開催の取締役会決議に従う、市場買付けによる増加	1,097,000株
単元未満株式の買取りによる増加	38,332株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	21,019株
------------------	---------

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,986,018	17,784	9,004,418	999,384

(変動事由の概要)

平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月26日付けで、自己株式の処分による株式売出し(9,000,000株)の払い込みを受けました。この結果、当事業年度において、自己株式が9,000,000株減少しております。単元未満株式の買取による増加(17,784株)、単元未満株式の買増請求による減少(4,418株)も含め当事業年度末現在の自己株式数は999,384株となっております。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、販売管理及び生産管理に使用するホストコンピュータ及びサーバ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、生産管理に使用するソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,280
(2) 関連会社株式	105
計	3,386

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (百万円)	(1) 流動の部 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 504	賞与引当金 463
未払費用 61	未払事業税 88
繰越欠損金 182	未払費用 58
研究開発費 127	たな卸資産 20
たな卸資産 29	その他 27
その他 32	繰延税金資産小計 658
繰延税金資産小計 937	評価性引当額 20
評価性引当額 29	繰延税金資産合計 637
繰延税金資産合計 908	(2) 固定の部
(繰延税金負債)	(繰延税金資産)
未収還付事業税 76	投資損失引当金 279
繰延税金負債合計 76	関係会社株式評価損 323
繰延税金資産(流動)の純額 832	関係会社出資金 272
(2) 固定の部	投資有価証券 31
(繰延税金資産)	その他 110
投資損失引当金 279	繰延税金資産小計 1,017
関係会社株式評価損 323	評価性引当額 927
関係会社出資金 185	繰延税金資産合計 89
投資有価証券 31	(繰延税金負債)
その他 39	固定資産圧縮積立金 258
繰延税金資産小計 858	前払年金費用 434
評価性引当額 840	その他有価証券評価差額金 571
繰延税金資産合計 18	繰延税金負債合計 1,265
(繰延税金負債)	繰延税金負債(固定)の純額 1,175
固定資産圧縮積立金 258	
その他有価証券評価差額金 64	
前払年金費用 421	
繰延税金負債合計 744	
繰延税金負債(固定)の純額 725	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
財務諸表提出会社の実効税率 40.7	財務諸表提出会社の実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 8.9	交際費等永久に損金算入されない項目 1.9
住民税の均等割 5.8	住民税の均等割 2.0
受取配当金等永久に益金算入されない項目 10.0	受取配当金等永久に益金算入されない項目 10.2
試験研究費等の税額控除 14.9	試験研究費等の税額控除 2.3
評価性引当額の増減 7.7	評価性引当額の増減 3.2
その他 1.9	その他 1.9
税効果会計適用後の法人税等負担率 36.3	税効果会計適用後の法人税等負担率 33.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載して
おりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	541円32銭	1株当たり純資産額	535円24銭
1株当たり当期純利益	8円53銭	1株当たり当期純利益	24円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,900	42,437
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,900	42,437
普通株式の発行済株式数(千株)	72,611	80,286
普通株式の自己株式数(千株)	9,986	999
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	62,625	79,287

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	543	1,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	543	1,666
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	63,725	68,221

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>当社は、今後急速に拡大が予測される中華人民共和国（以下「中国」）の透析市場へ積極的に参入することを目的に、中国の最大手医療用具メーカーである威高（ウェイガオ）集团有限公司（以下「威高集団」）及びその中核事業会社である山東威高集団医用高分子製品股分有限公司と透析事業における戦略的業務提携に関する基本契約書を平成22年 4月12日に締結いたしました。またその一環として、当社は威高集団のグループ会社である威海威高（ウェイハイ ウェイガオ）血液浄化製品有限公司と、中国において人工透析装置の製造販売及びメンテナンス事業を行なう合弁会社設立に関する契約を同日に締結し、その後「威高日機装(威海)透析機器有限公司」を設立いたしました。合弁会社の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 商号 威高日機装(威海)透析機器有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国山東省威海市</p> <p>(3) 代表者 夏列波</p> <p>(4) 事業内容 人工透析装置の製造販売及びメンテナンス事業</p> <p>(5) 資本金 11,000千米ドル</p> <p>(6) 設立 平成22年 5月21日</p> <p>(7) 決算期 毎年12月末日</p> <p>(8) 当社出資額 5,390千米ドル</p> <p>(9) 出資者及び出資比率 当社 49% 威海威高血液浄化製品有限公司 51%</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日揮(株)	1,077,602	1,792
		太平電業(株)	763,300	618
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,639,450	518
		住友不動産(株)	292,000	493
		オークマ(株)	743,000	458
		西華産業(株)	1,593,250	331
		岩谷産業(株)	1,202,000	322
		(株)北國銀行	725,000	238
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	489,220	229
		(株)静岡銀行	250,500	200
		日本光電工業(株)	121,300	193
		シンフォニアテクノロジー(株)	893,000	184
		(株)新川	129,800	175
		因幡電機産業(株)	74,400	158
		三菱重工業(株)	408,125	146
		新日本空調(株)	241,900	144
		大同特殊鋼(株)	383,000	140
		住友重機械工業(株)	208,000	107
		(株)ダイフク	151,000	104
		(株)安川電機	124,000	97
		(株)りそなホールディングス	77,885	86
		(株)荏原製作所	150,000	69
		サンワテクノス(株)	155,907	67
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)(旧)三井住友海上グループホールディングス(株)	27,759	66
		その他 25銘柄	1,906,304	347
計		13,827,702	7,295	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	11	27
計				27

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,775	193	18	19,951	11,986	500	7,964
構築物	821	12	6	826	651	33	175
機械及び装置	11,059	235	269	11,025	9,173	784	1,851
車両運搬具	125	2	28	100	87	11	12
工具、器具及び 備品	5,755	414	579	5,591	4,847	524	743
土地	3,331	70		3,402			3,402
リース資産	286	41	18	310	140	81	169
建設仮勘定	165	713	498	380			380
有形固定資産計	41,321	1,685	1,418	41,588	26,886	1,936	14,701
無形固定資産							
のれん	62	34	34	62	18	47	43
ソフトウェア	704	182	113	773	361	201	411
リース資産	186	2	7	182	86	48	95
その他	140	203	187	157	6	2	150
無形固定資産計	1,094	422	342	1,175	473	299	701
長期前払費用	94	2	30	67			67

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは、設備投資等によるものであります。
製作所等の内訳は以下のとおりであります。

	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)
東村山製作所	92	86	62
静岡製作所	5	28	63
金沢製作所	58	120	56
本社・営業所他	37		231

2 有形固定資産減少額の製作所等の内訳は以下のとおりであります。

	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)
東村山製作所	2	185	43
静岡製作所	8	6	317
金沢製作所		75	90
本社・営業所他	7	2	127

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	44	19	0	32	30
投資損失引当金	687				687
賞与引当金	1,240	1,138	1,240		1,138
役員賞与引当金	36	45	36		45
役員退職慰労引当金	27				27

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	1,565
普通預金	2,357
通知預金	1,800
定期預金	239
計	5,961
合計	5,988

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西華産業(株)	277
アイティーアイ(株)	274
丸文通商(株)	210
東レ・メディカル(株)	181
(株)サンユーメディカル	132
その他	1,731
合計	2,808

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期分	817
平成22年5月満期分	878
平成22年6月満期分	833
平成22年7月満期分	221
平成22年8月満期分	53
平成22年9月以降満期分	2
合計	2,808

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Nikkiso Europe GmbH	3,235
アイティーアイ(株)	798
サンダイン日機装(株)	751
GOODRICH CORPORATION	661
SPIRIT AEROSYSTEMS, INC.	564
その他	13,948
合計	19,960

売掛金の滞留及び回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
21,895	60,176	62,111	19,960	75.7	126.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
医療用機器・材料 他	628
計	628
製品	
ポンプ	13
医療用機器	1,035
航空宇宙	256
計	1,305
合計	1,933

仕掛品

区分	金額(百万円)
ポンプ	686
ISOL	653
医療用機器	310
航空宇宙	539
合計	2,190

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)				
	ポンプ	ISOL	医療用機器	航空宇宙	合計
素材	85	684	51	393	1,214
粗形材		50			50
部分品	2,224		1,260		3,484
その他	44	1	33		78
合計	2,353	736	1,345	393	4,828

関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
Nikkiso Pumps Europe GmbH	24,137
上海日機装ノンシールポンプ有限公司	377
Nikkiso Europe GmbH	1,910
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	618
上海日機装貿易有限公司	44
Nikkiso Vietnam, Inc.	90
日機装(上海)投資管理諮詢有限公司	29
地上の星投資事業有限責任組合	782
Nikkiso-KSB GmbH	337
合計	28,327

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ウォーターシステム(株)	493
村上化学(株)	234
ヤマトパッキングサービス(株)	66
メディキット(株)	24
三菱レイヨン・クリンスイ(株)	18
その他	186
合計	1,023

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月 満期	327
平成22年5月 満期	131
平成22年6月 満期	194
平成22年7月 満期	173
平成22年8月 満期	178
平成22年9月 満期	18
合計	1,023

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富田製薬(株)	306
日本ウォーターシステム(株)	277
森精工(株)	217
(株)飯塚鉄工所	168
日機装M.E.S.(株)	166
その他	6,485
合計	7,621

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,637
(株)三菱東京UFJ銀行	1,160
(株)静岡銀行	950
(株)北國銀行	850
(株)りそな銀行	690
中央三井信託銀行(株)	625
合計	6,912

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
富国生命保険(相)	480
(株)日本政策投資銀行	430
(株)みずほ銀行	400
日本生命保険(相)	330
(株)三菱東京UFJ銀行	200
(株)りそな銀行	120
中央三井信託銀行(株)	100
(株)静岡銀行	90
(株)北國銀行	90
合計	2,240

社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	4,000
第2回無担保社債	2,000
合計	6,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	5,800
(株)日本政策投資銀行	3,570
(株)三菱東京UFJ銀行	2,900
富国生命保険(相)	2,450
(株)りそな銀行	1,590
中央三井信託銀行(株)	1,450
日本生命保険(相)	1,445
(株)静岡銀行	1,380
(株)北國銀行	1,380
合計	21,965

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nikkiso.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 当社に対し、株主の有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第68期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂
正報告書、有価証券報
告書の訂正報告書の
確認書 | 事業年度
(第68期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書 | 事業年度
(第68期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | (第69期第1四半期)
(第69期第2四半期)
(第69期第3四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日
自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日
自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成21年8月10日
関東財務局長に提出。
平成21年11月10日
関東財務局長に提出。
平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書の訂正
報告書、四半期報告
書の訂正報告書の確
認書 | (第69期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨
時報告書 | | 平成21年11月5日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売
し)及びその添付書類 | | | 平成21年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類 | | | 平成21年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券届出書の訂
正届出書 | 上記(7)有価証券届出書の訂正届出書
上記(8)有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成21年11月18日
関東財務局長に提出。
平成21年11月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 泰 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日機装株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日機装株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月11日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日機装株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日機装株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

日機装株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月11日

日機装株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村上 眞 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日機装株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。